

# JICA 2022

国際協力機構 年次報告書

別冊（資料編）



# 目次

<b>財務状況要約</b>	2
1. 一般勘定	2
2. 有償資金協力勘定	3
<b>事業実績統計</b>	4
統計を見るときに注意	4
統計データにおける地域分類と国名表記について	4
<b>事業全体</b>	
1. 日本のODA実績[2021年(暦年)、暫定値]	5
2. 外務省ODA予算の概要	5
3. JICA事業実績の概要	6
4. 国別事業実績	6
5. 技術協力の地域別・分野別人数実績(2021年度)	16
6. 分野別技術協力プロジェクトの実施状況(2021年度)	18
7. 分野別無償資金協力の実施状況(2021年度)	18
8. 有償資金協力の概況(過去5年間の推移)	19
<b>有償資金協力関連詳細情報</b>	
9. 有償資金協力の部門別承諾状況	19
10. 円借款の国別・地域別融資実績(2021年度)	20
11-1. パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる 契約締結状況(2021年度)	22
11-2. 債権放棄実施状況(2021年度)	22
12-1. 円借款の主な受注企業名(2021年度本体契約・金額10億円以上)	23
12-2. 円借款の主な受注企業名 (2021年度コンサルタント契約・金額1億円以上)	25
13-1. 円借款供与条件表(2022年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)	26
13-2. 円借款調達条件(承諾ベース)	29
13-3. 調達先の国籍別比率	29
13-4. プログラム型借款等を除いた受注実績(調達先の国籍別比率)	29
13-5. プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)	29
<b>案件一覧</b>	
14-1. 技術協力プロジェクト案件一覧(2021年度新規R/D署名分)	30
14-2. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)案件一覧 (2021年度新規R/D署名分)	33
14-3. 円借款案件一覧(2021年度新規L/A承諾分)	34
14-4. 海外投融資案件一覧(2021年度出融資契約締結分)	35
14-5. 海外投融資主要出資案件一覧(2022年3月31日現在)	35
14-6. 無償資金協力案件一覧(2021年度G/A締結分)	36
15. 国際緊急援助実績一覧(2021年度)	37
<b>財務諸表</b>	38
1. 一般勘定	38
2. 有償資金協力勘定	46
<b>財務状況</b>	56
1. 決算の動き	56
2. 有償資金協力勘定の財務状況	60
<b>その他</b>	64
1. 経済協力と政府開発援助	64
2. 沿革	65

# 財務状況要約

## 1 一般勘定

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	291,765	268,232
その他	26,686	29,256
流動資産合計	318,452	297,488
固定資産		
有形固定資産	40,098	40,789
無形固定資産	3,612	3,150
投資その他の資産	15,584	15,186
固定資産合計	59,293	59,125
資産合計	377,745	356,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	86,927	—
無償資金協力事業資金	196,150	178,253
その他	19,877	33,283
流動負債合計	302,954	211,536
固定負債		
資産見返負債	7,791	8,381
退職給付引当金	13,618	13,451
その他	503	484
固定負債合計	21,911	22,316
負債合計	324,866	233,851
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	62,452	61,400
資本金合計	62,452	61,400
資本剰余金		
資本剰余金	△ 23,163	△ 23,336
資本剰余金合計	△ 23,163	△ 23,336
利益剰余金		
利益剰余金	13,590	84,697
利益剰余金合計	13,590	84,697
純資産合計	52,879	122,761
負債純資産合計	377,745	356,612

(資産)令和3年度末現在の資産合計は356,612百万円と、前年度末比21,133百万円減となっております。これは、現金及び預金の23,533百万円減が主な要因です。なお、現金及び預金の残高268,232百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が178,253百万円含まれております。

(負債)令和3年度末現在の負債合計は233,851百万円と、前年度末比91,015百万円減となっております。これは、運営費交付金債務の86,927百万円減及び無償資金協力事業資金の17,897百万円減が主な要因です。

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	49,332	99,774
民間企業等連携事業関係費	1,891	2,854
国内連携事業関係費	8,803	9,794
実施基盤強化関係費	2,935	4,235
間接業務費	36,752	37,983
無償資金協力事業費	52,397	57,565
その他	1,617	1,883
一般管理費	9,185	12,802
財務費用	85	—
特定使途経費	13	—
その他	0	194
経常費用合計	163,010	227,084
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	105,703	208,391
無償資金協力事業資金収入	52,397	57,565
その他	5,542	7,736
経常収益合計	163,642	273,693
経常利益(△経常損失)	632	46,609
<b>臨時損失</b>	29	75
<b>臨時利益</b>	11	24,590
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	1,001	610
<b>当期総利益(△当期総損失)</b>	1,615	71,734

(経常費用)令和3年度の経常費用は227,084百万円と、前年度比64,074百万円増となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の50,442百万円増及び無償資金協力事業費の5,169百万円増が主な要因です。

(経常収益)令和3年度の経常収益は273,693百万円と、前年度比110,051百万円増となっております。これは、運営費交付金収益の102,688百万円増及び無償資金協力事業資金収入の5,169百万円増が主な要因です。

(当期総損失)上記経常損失の状況に加えて臨時損失として固定資産売却損72百万円、固定資産売却損3百万円、固定資産売却益18百万円、運営費交付金精算収益化額24,488百万円、資産見返負債戻入85百万円と前中期目標期間繰越積立金取崩額として610百万円をそれぞれ計上した結果、令和3年度の当期総利益は71,734百万円と、前年度比70,119百万円増となっております。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	62,355	△ 21,332
事業支出	△ 97,498	△ 137,266
無償資金協力事業費支出	△ 52,353	△ 59,739
人件費支出	△ 16,995	△ 17,110
運営費交付金収入	156,025	150,660
無償資金協力事業資金収入	73,443	51,825
その他の収入・支出	△ 266	△ 9,701
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,668	△ 2,344
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 317	△ 116
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 89	259
<b>V 資金増加・減少額</b>	59,280	△ 23,533
<b>VI 資金期首残高</b>	226,485	285,765
<b>VII 資金期末残高</b>	285,765	262,232

(業務活動によるキャッシュ・フロー)令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△21,332百万円と、前年度比83,687百万円減となっております。これは、事業支出の39,768百万円増、無償資金協力事業費支出の7,386百万円増、無償資金協力事業資金収入の21,618百万円減が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,344百万円と、前年度比324百万円増となっております。これは、固定資産の取得による支出の709百万円増が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△116百万円と、前年度比201百万円増となっております。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出の218百万円減(皆減)が主な要因です。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
貸付金	13,341,710	14,053,147
貸倒引当金	△ 176,363	△ 227,219
その他	279,924	226,665
流動資産合計	13,445,271	14,052,593
固定資産		
有形固定資産	9,165	9,367
無形固定資産	5,016	4,877
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063
その他	144,375	174,373
固定資産合計	158,555	188,617
資産合計	13,603,826	14,241,210
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内償還予定債券	10,000	30,000
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	104,069	96,878
その他	32,232	34,183
流動負債合計	146,301	161,061
固定負債		
債券	898,211	1,015,324
財政融資資金借入金	2,518,683	2,945,905
その他	9,737	9,635
固定負債合計	3,426,630	3,970,863
負債合計	3,572,931	4,131,924
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	8,202,168	8,249,188
資本金合計	8,202,168	8,249,188
利益剰余金		
準備金	1,799,526	1,832,533
その他	33,008	22,811
利益剰余金合計	1,832,533	1,855,344
評価・換算差額等	△ 3,806	4,753
純資産合計	10,030,895	10,109,285
負債純資産合計	13,603,826	14,241,210

(資産) 令和3年度末現在の資産合計は14,241,210百万円と、前年度末比637,383百万円増となっております。これは、貸付金の増加711,438百万円が主な要因です。

(負債) 令和3年度末現在の負債合計は4,131,924百万円と、前年度末比558,993百万円増となっております。これは、財政融資資金借入金の増加420,031百万円が主な要因です。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	8,396	8,431
借入金利息	12,542	12,510
金利スワップ支払利息	5,679	5,436
業務委託費	17,585	22,889
物件費	11,608	13,650
貸倒引当金繰入	34,310	50,857
その他	10,940	15,774
経常費用合計	101,060	129,546
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	122,934	118,545
受取配当金	4,329	14,035
その他	6,093	18,843
その他	714	991
経常収益合計	134,070	152,414
経常利益	33,010	22,868
<b>臨時損失</b>	4	59
<b>臨時利益</b>	2	3
<b>当期総利益</b>	33,008	22,811

(経常費用) 令和3年度の経常費用は129,546百万円と、前年度比28,486百万円増となっております。これは、貸倒引当金繰入が前年度比16,547百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益) 令和3年度の経常収益は152,414百万円と、前年度比18,344百万円増となっております。これは、受取配当金が前年度比9,706百万円増となったことが主な要因です。(当期総損益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産売却損等59百万円、固定資産売却益3百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は22,811百万円と、前年度比10,196百万円減となっております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,571	△ 92,928
貸付による支出	△ 1,413,623	△ 1,361,044
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 113,930	△ 104,069
貸付金の回収による収入	696,164	685,753
財政融資資金借入による収入	667,500	524,100
債券の発行による収入	112,937	122,743
貸付金利息収入	111,119	106,074
その他収入・支出	△ 56,596	△ 66,484
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 9,887	△ 17,710
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	51,291	46,950
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 43	2,055
<b>V 資金増加・減少額</b>	44,932	△ 61,633
<b>VI 資金期首残高</b>	175,558	220,490
<b>VII 資金期末残高</b>	220,490	158,858

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△92,928百万円と、前年度比96,499百万円減となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比143,400百万円減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△17,710百万円と、前年度比7,823百万円減となっております。これは、定期預金の預入による支出が前年度比45,790百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは46,950百万円と、前年度比4,341百万円減となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比4,420百万円減となったことが主な要因です。

# 事業実績統計

## 統計を見るとき注意

事業実績統計は、JICAが、2021年度に実施した事業について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

1. 二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の6地域としています。

- (1)アジア地域(中央アジア・コーカサス地域を含み、中東地域に該当する国を除く)、  
 (2)大洋州地域、(3)北米・中南米地域、(4)中東地域(イラン以西、スーダンを除くサハラ砂漠以北)、(5)アフリカ地域(中東地域に該当する国を除く)、(6)欧州地域(トルコを含む)

2. 技術協力の人数実績については、次の5形態に分類しています。

- (1)研修員受入、(2)専門家派遣、(3)調査団派遣、(4)青年海外協力隊/海外協力隊派遣、(5)その他海外協力隊派遣

3. 本誌に掲載していないその他の実績や、本誌に掲載した実績データなどに関する訂正または更新に関する情報は、適宜JICAウェブサイトに掲載しますのでご確認ください。

## 統計データにおける地域分類と国名表記について

地域分類 (大分類)	地域分類 (小分類)	国分類
アジア	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	東アジア地域	大韓民国、中華人民共和国、香港、マカオ、モンゴル
	南アジア地域	アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
	中央アジア・コーカサス地域	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、ジョージア、タジキスタン、トルクメニスタン
大洋州	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、グアム、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、ニューカレドニア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、マリアナ諸島、ミクロネシア連邦
北米・中南米	中米・カリブ地域	アンティグア・バーブーダ、英領モンセラット、エルサルバドル、ガイアナ、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、プエルトリコ、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ、蘭領アンティル
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
	北米地域	アメリカ合衆国、カナダ
中東	中東地域	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、エジプト、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、チュニジア、バーレーン、パレスチナ、モロッコ、ヨルダン、リビア、レバノン
アフリカ	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エスワティニ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スーダン、赤道ギニア、セーシェル、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、リベリア、ルワンダ、レソト
欧州	欧州地域	アイスランド、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、英国、エストニア、オーストリア、オランダ、北マケドニア、キプロス、ギリシャ、クロアチア、コソボ、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、セルビア、チェコ、デンマーク、ドイツ、トルコ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ブルガリア、ペラルーシ、ベルギー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ポーランド、ポルトガル、マルタ、モナコ、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、ルーマニア、ロシア
その他	国際機関等	
	全世界	2地域以上にまたがる協力

(注) ・2007年度以前の円借款実績については、アルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジアがアフリカ(サハラ以北)に、トルコは中東地域に区分。

・2007年度以前の技術協力・無償資金協力実績については、アフガニスタン、スーダン、トルコを中東地域に区分。

・各地域での国名の並び順は50音順としている。

**1 日本のODA実績 [2021年(暦年)、暫定値]**

援助形態	援助実績(2021年(暦年))	ドル・ベース(百万ドル)			円ベース(億円)			構成比(%)	
		実績	前年実績	増減率(%)	実績	前年実績	増減率(%)	ODA計(純額ベース)	ODA計(贈与相当額ベース)
ODA 二国間 ODA	贈与								
	無償資金協力	3,258.40	3,083.41	5.7	3,576.59	3,291.92	8.6	20.7	
	債務救済	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関を通じた贈与	1,951.67	1,792.62	8.9	2,142.25	1,913.85	11.9	12.4	
	上記項目を除く無償資金協力	1,306.73	1,290.78	1.2	1,434.34	1,378.07	4.1	8.3	
	無償資金協力(卒業国向け援助を除く)	3,255.21	3,067.36	6.1	3,573.09	3,274.79	9.1	20.7	18.5
	債務救済	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関を通じた贈与	1,951.67	1,792.46	8.9	2,142.25	1,913.67	11.9	12.4	11.1
	上記項目を除く無償資金協力	1,303.54	1,274.90	2.2	1,430.83	1,361.12	5.1	8.3	7.4
	技術協力*	2,425.12	2,405.36	0.8	2,661.94	2,568.02	3.7	15.4	
	技術協力(卒業国向け援助を除く)*	2,422.61	2,401.35	0.9	2,659.19	2,563.74	3.7	15.4	13.8
	贈与計	5,683.52	5,488.76	3.5	6,238.53	5,859.94	6.5	36.2	
	贈与計(卒業国向け援助を除く)	5,677.82	5,468.71	3.8	6,232.28	5,838.53	6.7	36.0	32.2
	政府貸付等(貸付実行額：総額)	12,126.28	11,420.03	6.2	13,310.45	12,192.30	9.2		
	(回収額)	6,234.23	6,692.46	-6.8	6,843.02	7,145.03	-4.2		
	(債務救済を除く回収額)	6,234.23	6,692.46	-6.8	6,843.02	7,145.03	-4.2		
	(純額)	5,892.05	4,727.57	24.6	6,467.42	5,047.27	28.1	37.5	
	(債務救済を除く純額)	5,892.05	4,727.57	24.6	6,467.42	5,047.27	28.1		
	政府貸付等(卒業国向け援助を除く、貸付実行額：総額)	12,126.28	11,417.36	6.2	13,310.45	12,189.44	9.2		
	(回収額)	6,186.02	6,643.84	-6.9	6,790.10	7,093.12	-4.3		
(債務救済を除く回収額)	6,186.02	6,643.84	-6.9	6,790.10	7,093.12	-4.3			
(純額)	5,940.26	4,773.52	24.4	6,520.34	5,096.32	27.9	37.7		
(債務救済を除く純額)	5,940.26	4,773.52	24.4	6,520.34	5,096.32	27.9			
(贈与相当額)	8,035.91	7,711.63	4.2	8,820.64	8,233.12	7.1		45.6	
二国間ODA計(総額ベース)	17,809.80	16,908.80	5.3	19,548.98	18,052.24	8.3			
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、総額ベース)	17,804.10	16,886.07	5.4	19,542.72	18,027.97	8.4			
二国間ODA計(純額ベース)	11,575.57	10,216.34	13.3	12,705.95	10,907.21	16.5	73.7		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	11,618.08	10,242.23	13.4	12,752.62	10,934.85	16.6	73.8		
二国間ODA計(卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	13,713.73	13,180.34	4.0	15,052.92	14,071.65	7.0		77.8	
贈与(無償資金協力)	3,461.42	2,504.71	38.2	3,799.44	2,674.09	42.1	22.0	19.6	
政府貸付等(貸付実行額)	670.53	913.24	-26.6	736.01	975.00	-24.5	4.3		
政府貸付等(贈与相当額)	443.74	575.19	-22.9	487.08	614.09	-20.7		2.5	
国際機関向け拠出・出資等計(総額・純額ベース)	4,131.95	3,417.96	20.9	4,535.45	3,649.09	24.3	26.2		
国際機関向け拠出・出資等計(贈与相当額ベース)	3,905.16	3,079.91	26.8	4,286.52	3,288.18	30.4		22.2	
ODA計(支出総額)	21,941.75	20,326.75	7.9	24,084.43	21,701.33	11.0			
ODA計(支出総額)(卒業国向け援助を除く)	21,936.05	20,304.03	8.0	24,078.17	21,677.07	11.1			
ODA計(支出純額)	15,707.52	13,634.29	15.2	17,241.41	14,556.30	18.4	100.0		
ODA計(支出純額)(卒業国向け援助を除く)	15,750.03	13,660.18	15.3	17,288.07	14,583.94	18.5	100.0		
ODA計(贈与相当額)(卒業国向け援助を除く)	17,618.90	16,260.25	8.4	19,339.44	17,359.83	11.4		100.0	
名目GNI速報値(10億ドル、10億円)	5,127.65	5,223.48	-1.8	562,838.40	557,671.60	0.9			
対GNI比(%)	0.31	0.26		0.31	0.26				
対GNI比(%)：(卒業国向け援助を除く、純額ベース)	0.31	0.26		0.31	0.26				
対GNI比(%)：(卒業国向け援助を除く、贈与相当額ベース)	0.34	0.31		0.34	0.31				

(注) 1. DAC加盟国以外の卒業国で支出実績を有するのは次の16カ国・地域：アラブ首長国連邦、ウルグアイ、オマーン、カタール、クウェート、クック諸島、サウジアラビア、シンガポール、セーシェル、セントクリストファー・ネイビス、チリ、トリニダード・トバゴ、バーレーン、パナマ、バルバドス、ブルネイ  
 2. 2021年DAC指定レート：1ドル=109.7653円(2020年比、3.0029円の円安)。  
 3. 四捨五入の関係上、各形態の計が一致しないことがある。  
 4. 債務救済には、円借款の債務免除、付保商業債権および米穀の売渡し債権の債務削減を含み、債務繰延を含まない。  
 5. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として計上してきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。  
 6. 技術協力に含めてきたNGO事業補助金については、2011年実績より各国の無償資金協力に含めることとする。  
 7. 本データは外務省提供によるもの。前年実績は確定値を掲載。

※ 技術協力に行政経費・開発啓発費を含む。

**2 外務省ODA予算の概要** (単位：億円)

	2021年度		2022年度	
	予算額	増減率	予算額	増減率
政府全体	5,680	1.2%	5,612	-1.2%
うち外務省所管	4,498	1.6%	4,428	-1.6%
無償資金協力	1,632	—	1,633	0.1%
JICA運営費交付金等	1,517	0.0%	1,518	0.1%
分担金・拠出金	620	12.8%	621	0.3%
援助活動支援等	730	-0.2%	656	-10.1%

(注) ・四捨五入の関係上、合計等が一致しないことがある。  
 ・本データは外務省提供によるもの。

**3 JICA事業実績の概要**

協力の内容	2021年度	2020年度(参考)
1. 援助対象の開発途上国・地域数*	139カ国・地域	143カ国・地域
2. 日本全体のODA実績(暦年実績。支出総額、卒業国向け援助を含む)	24,084億円	21,701億円
3. JICAの技術協力事業等の経費実績**	1,918億円	1,316億円
4. JICAの有償資金協力実績(新規L/A承諾)***	12,747億円	15,666億円
5. JICAの無償資金協力実績(新規G/A締結)****	695億円	717億円
6. 研修員受入数(新規)*****	21,735人	5,330人
7. 専門家派遣数(新規)	2,583人	553人
8. 調査団員派遣数(新規)	1,992人	238人
9. 青年海外協力隊員/海外協力隊員派遣数(新規)	312人	10人
10. その他海外協力隊員派遣数(新規)	43人	10人
11. 技術協力プロジェクト件数(実施中)	634件(100カ国・地域)	513件(95カ国・地域)
12. 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム件数(実施中)	75件(39カ国)	67件(36カ国)
13. 有償資金協力件数(新規L/A承諾)***	41件(19カ国)	53件(22カ国・1機関)
14. 無償資金協力件数(新規G/A締結)	71件(46カ国・地域)	65件(43カ国・地域)
15. 草の根技術協力件数(新規・継続)	161件(50カ国)	140件(43カ国)
16. 緊急援助件数(援助隊の派遣および援助物資供与の両方を含む)	14件(12カ国)	11件(11カ国)
DAレートの1ドル=	109.7653円	106.7624円

(注)国・地域をまたぐものは国数に含まない。  
 ※ JICAの事業実績があった国からDAC諸国を除いた国・地域数。  
 ※※ 有償資金協決定算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。  
 ※※※ 新規に承諾された円借款案件と海外投融資案件の合計。  
 ※※※※ 各年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額の総額。  
 ※※※※※ 2020年度の実績値について一部の国に訂正があったため反映。

**4 国別事業実績**

(注1)「日本のODA(2021年)」内数値は、外務省資料より(暦年による暫定値)。累計人数は、新規人数の実績の積み上げ人数(2021年度実績を含む)。  
 (注2)国・地域をまたぐものは含まない。  
 (注3)累計経費は、1954年度実績分から計上。累計人数は、1952年度実績分から計上(移住者渡航を含む。研修員は1954年度、専門家は1955年度、調査団は1957年度、青年海外協力隊/海外協力隊は1965年度、その他海外協力隊は1999年度から計上)。一部の国について2020年度の研修員新規人数に訂正があったため、累計人数に反映。  
 ※ 有償資金協決定算による技術支援、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、草の根技術協力、緊急援助隊に係る経費等を含み、管理費を除く技術協力経費実績。  
 ※※ 「海外協力隊」は「青年海外協力隊/海外協力隊」を指す。  
 ※※※ 2021年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力 2021年度 承諾額 (億円) ***	JICAの無償資金協力 2021年度 (億円) ****	
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)								海外協力隊※※ 新規			その他海外協力隊 新規
					研修員※ 新規	研修員※ 継続	専門家※ 新規	専門家※ 継続	調査団※ 新規	調査団※ 継続	機材供与※	その他経費※				

**4-1 アジア地域**

**東南アジア**

地域/国名	日本のODA(2021年)	JICAの技術協力(2021年度)	JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力								
インドネシア	89.10	34.51	-465.78	2021 53.81 累計 3,764.16	人数 294 経費 222,994 人数 46,294 経費 51,140,772	人数 65 経費 3,048,464 人数 18,940 経費 143,510,335	人数 29 経費 1,821,236 人数 25,766 経費 109,380,658	人数 1 経費 230,310 人数 40,454,305 経費 20,511,912	人数 1 経費 57,931 人数 763 経費 7,742,557	人数 1 経費 264 人数 3,675,197 経費 3,675,197	267.86	31.48
カンボジア	62.84	23.10	363.98	2021 37.11 累計 987.65	人数 243 経費 181,911 人数 14,988 経費 12,046,708	人数 85 経費 2,444,581 人数 6,689 経費 41,119,805	人数 56 経費 861,394 人数 5,821 経費 24,304,863	人数 3 経費 3,302 人数 8,015,279 経費 5,083,087	人数 4 経費 191,703 人数 560 経費 2,870,243	人数 224 経費 2,870,243	267.86	31.48
シンガポール		0.01		2021 218.55 累計 218.55	人数 4,822 経費 8,134,718 人数 49 経費 99,239	人数 1,281 経費 7,709,467 人数 82 経費 1,813,908	人数 854 経費 1,812,322 人数 6 経費 388,043	人数 1 経費 3,630,484 人数 52,020 経費 5,251	人数 567,584 人数 12 経費 124,643 人数 12 経費 128,275	人数 2 経費 9,314 人数 757 経費 3,643,614		
タイ	3.44	18.43	-99.42	2021 25.03 累計 2,415.73	人数 32,248 経費 42,126,106 人数 108 経費 99,230	人数 11,440 経費 82,502,826 人数 24 経費 815,518	人数 16,437 経費 58,840,710 人数 32 経費 267,164	人数 1 経費 52,511 人数 447,585 経費 1,190,892	人数 12 経費 128,275 人数 1 経費 9,314	人数 327 経費 3,643,614		
東ティモール	9.68	6.78	3.94	2021 13.59 累計 170.01	人数 2,666 経費 2,280,237 人数 170 経費 176,646	人数 1,391 経費 7,918,144 人数 47 経費 1,296,632	人数 977 経費 4,258,154 人数 127 経費 4,451,912	人数 1 経費 52,511 人数 1,190,892 経費 906,357	人数 116 経費 906,357 人数 8 経費 1,677	人数 8 経費 63,295	2,533.07	10.16
フィリピン	11.49	54.89	645.50	2021 59.84 累計 2,717.77	人数 42,542 経費 35,560,286 人数 1,246 経費 1,744,654	人数 10,583 経費 72,432,441 人数 114 経費 1,011,566	人数 21,573 経費 95,891,762 人数 237 経費 678,023	人数 19 経費 26,682,979 人数 416,318 経費 97,362	人数 1,677 経費 14,319,468 人数 14 経費 201,945	人数 8 経費 63,295		
ブルネイ	0.68	0.01		2021 39.48 累計 39.48	人数 1,246 経費 1,744,654 人数 168 経費 144,203	人数 114 経費 1,011,566 人数 55 経費 3,351,778	人数 237 経費 678,023 人数 24 経費 1,074,301	人数 416,318 経費 97,362 人数 583 経費 122,239	人数 14 経費 201,945 人数 496 経費 194	人数 8 経費 194	218.86	6.54
ベトナム	50.55	45.47	-297.14	2021 1,783.86 累計 1,783.86	人数 21,820,301 経費 180 人数 143,704	人数 69,545,673 経費 5 人数 649,605	人数 55,108,819 経費 3 人数 1,945	人数 11,986,392 経費 344 人数 3,633	人数 4,641,771 経費 7 人数 1,348	人数 1,639,347 経費 215		
マレーシア	5.13	8.28	-89.67	2021 9.14 累計 1,210.51	人数 18,813 経費 31,220,094 人数 180 経費 143,704	人数 4,465 経費 28,882,790 人数 15 経費 649,605	人数 3 経費 30,577,941 人数 3 経費 1,945	人数 13,821,828 経費 2,325,971 人数 344 経費 3,633	人数 1,348 経費 11,472,585 人数 7 経費 60,829	人数 215 経費 2,750,276		



地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力 2021年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2021年度 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家*		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊***			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-1 アジア地域(続き)

ミャンマー	113.83	37.01	253.56	2021	34.21	人数	60	89	5	55	1										
				経費		88,373	2,828,580	452,876	10,376	40,791											
				累計	1,133.70	人数	11,210	7,366	10,770							21				42	
ラオス	22.49	16.83	3.14	2021	29.74	人数	114	25	96	40	7	11		16	8	4					
				経費		100,159	2,357,799	226,800	742	16,514	232,750			38,846							
				累計	848.72	人数	10,825	5,760	4,414							874				166	
						経費	11,101,418	35,243,899	18,495,883	4,916,907	5,645,222	7,307,123	2,161,530								

東アジア

大韓民国				2021		人数														
				経費																
				累計	244.73	人数	6,178	1,635	1,074											
中華人民共和国		1.25	-801.80	2021	1.92	人数	113		1	4					3					
				経費				105,397	33,242	79	24,695	29,029								
				累計	1,860.08	人数	38,046	9,521	13,832					817					33	
香港				2021		人数														
				経費																
				累計	19.09	人数	653	37	39											
マカオ				2021		人数														
				経費																
				累計	0.01	人数	1													
モンゴル	28.36	12.59	-22.04	2021	23.38	人数	213	9	58	11	31	2								
				経費		140,918	1,501,682	663,106	7,235	24,905										
				累計	557.29	人数	6,042	5,095	3,774								588		139	
						経費	7,399,785	18,577,942	17,257,965	3,329,717	2,114,072	5,605,312	1,443,846							

南アジア

アフガニスタン	201.66	10.78		2021	13.17	人数	63	56												
				経費		221,438	613,806	102,919		378,429										
				累計	664.47	人数	6,157	2,242	1,926											
インド	57.87	62.28	2,266.95	2021	85.65	人数	33	72	32	12	33			2	5					
				経費		293,403	1,880,948	6,048,637	132,185	148,569	61,046									
				累計	1,085.59	人数	8,473	3,744	7,852				237			2				
スリランカ	5.28	7.17	-51.21	2021	15.72	人数	319	41	52	10					4					
				経費		183,657	1,082,572	260,952	106	8,186	36,853									
				累計	882.37	人数	14,375	3,124	5,965				1,061			91				
ネパール	22.64	11.72	45.76	2021	19.81	人数	128	13	71	14	24	10								
				経費		97,542	1,228,150	643,064		12,195										
				累計	839.22	人数	6,431	4,031	4,684				1,250		179					
パキスタン	40.60	18.96	16.37	2021	22.33	人数	82	25	69	6	13	1								
				経費		63,062	1,495,472	661,875	7,497	5,463										
				累計	654.34	人数	7,353	2,942	4,673				167		54					
バングラデシュ	48.50	22.75	1,850.90	2021	41.43	人数	122	27	153	41	136	16								
				経費		130,597	2,478,396	1,446,673	56,920	30,680										
				累計	999.45	人数	14,040	5,123	7,085				1,265		20					
ブータン	2.23	7.95	-0.87	2021	11.72	人数	94	18	17	10	9			3	1	3				
				経費		92,327	571,515	423,604	185	20,907	37,425	26,496								
				累計	252.31	人数	2,396	980	1,305			464		154						
モルディブ	24.34	1.10		2021	2.59	人数	44	8	10	3	19									
				経費		36,135	138,292	76,715		4,169	3,816									
				累計	85.41	人数	1,235	125	496			348		11						
						経費	1,840,097	605,228	2,053,402	216,998	261,859	3,507,242	56,344							

中央アジア・コーカサス

アゼルバイジャン	3.68	0.25	-27.75	2021	0.71	人数	22	4		11										
				経費		19,826			40,382		10,530									
				累計	36.86	人数	675		9	399										
アルメニア	8.07	0.43	-10.23	2021	0.65	人数	23	4	13		1									
				経費		20,782	36,473	408		7,615										
				累計	47.88	人数	763	183	462											
ウズベキスタン	6.69	6.25	335.31	2021	10.19	人数	96	26	30	6	61			3	2					
				経費		118,907	308,168	529,729	5,745	10,796	45,171									
				累計	206.04	人数	2,684	1,145	1,394			261		82						
カザフスタン	3.73	1.03	-37.98	2021	1.00	人数	79	14	1	1										
				経費		71,787	19,920			8,671										
				累計	138.09	人数	1,835	340	1,167											
キルギス	9.70	6.89	-4.00	2021	10.47	人数	66	27	4	14	19	2		2	2					
				経費		71,470	622,421	286,304	106	29,847	36,568									
				累計	218.22	人数	2,505	854	1,139			242		40						
ジョージア	0.93	1.02	-7.91	2021	2.36	人数	27	9		2										
				経費		31,642	196,864	5,082		2,026										
				累計	27.65	人数	620	33	258											
						経費	826,882	457,740	1,193,300	99,554	187,301									

地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力 2021年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2021年度 (億円) ***				
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)														
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊			
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続	
<b>4-1 アジア地域(続き)</b>																			
タジキスタン	21.98	8.20		2021	9.13	人数	52	14	34	7	5	3				1			
				経費	68,929		727,481		72,153	26	34,412				9,699				
累計	106.56	人数	2,472	429	435							17							
		経費	3,164,613	4,287,569	1,969,327	782,530	384,612					67,673							
トルクメニスタン	2.71	0.47	-1.99	2021	0.27	人数	22	2											
				経費	19,623		7,298												
累計	13.61	人数	594	56	49														
		経費	804,695	326,864	115,555				113,544										
<b>4-2 大洋州地域</b>																			
オーストラリア				2021		人数													
				経費															
累計	2.54	人数	1	19	44														
		経費	31,795	21,425	98,770	3,954	71,972	934											
キリバス	0.48	0.25		2021	0.30	人数	3	4	1										
				経費	3,670		7,863		580		18,236								
累計	50.42	人数	678	30	279							59							
		経費	1,140,040	811,012	2,376,113	158,138	103,176	453,491											
グアム				2021		人数													
				経費															
累計		人数			1														
		経費																	
クック諸島	1.08	0.00		2021		人数													
				経費															
累計	8.78	人数	260	23	43														
		経費	361,481	80,190	398,903	30,974	6,417												
サモア	6.14	1.60		2021	2.26	人数	46	13	5	7									
				経費	51,926		137,916		31,969		1,514	2,672							
累計	158.88	人数	1,412	329	430					554	114								
		経費	2,723,931	2,876,131	1,837,459	867,402	601,374	5,557,076	1,424,416										
ソロモン	24.71	3.26	22.78	2021	3.32	人数	21	22	1	8	1								
				経費	36,414		150,040		122,960	26	13,885	8,901							
累計	141.53	人数	1,258	391	666					433	27								
		経費	1,936,960	3,302,665	3,043,474	749,757	615,203	4,186,275	318,445										
ツバル	3.01	0.02		2021	0.01	人数	1												
				経費	1,268														
累計	31.30	人数	401	90	262														
		経費	583,490	366,318	1,528,783	81,149	570,586												
トンガ	12.56	0.83		2021	4.36	人数	23	10	3	5									
				経費	27,757		312,050		13,479	28,252	46,038	8,707							
累計	123.68	人数	981	225	363					483	82								
		経費	1,921,840	2,142,272	1,520,811	1,039,666	254,322	4,598,711	890,806										
ナウル	1.27	0.01		2021	0.01	人数	1												
				経費	656														
累計	2.91	人数	211	2	11														
		経費	225,776	10,928	53,094		1,386												
ニウエ	1.03			2021		人数													
				経費															
累計	2.13	人数	136																
		経費	208,379		1,990		2,844												
ニューカレドニア				2021		人数													
				経費															
累計	0.02	人数																	
		経費			1,582														
ニュージーランド				2021		人数													
				経費															
累計	2.78	人数	6	138	6														
		経費	1,517	142,331	6,121	127,242	345												
バヌアツ	3.51	1.64		2021	1.86	人数	40	6	3										
				経費	40,987		135,353		14	26	759	8,693							
累計	100.71	人数	1,023	267	302					328	74								
		経費	1,398,595	2,266,650	1,470,096	332,010	251,593	3,384,746	967,705										
バブア ニューギニア	22.05	5.39	318.15	2021	8.01	人数	114	23	21	8									
				経費	118,255		617,558		64,740		790								
累計	385.06	人数	4,622	1,376	1,449					704	93								
		経費	7,193,155	11,012,444	6,883,584	1,947,826	1,510,750	8,252,125	1,706,117										
パラオ	11.56	1.50	0.92	2021	3.28	人数	19	3	7	2	18								
				経費	22,384		104,426		115,896	212	10,641	56,200	17,833						
累計	82.16	人数	481	301	561					208	81								
		経費	865,134	1,555,001	1,914,092	425,171	332,857	2,214,483	909,205										
フィジー	1.85	2.72	116.51	2021	5.07	人数	57	13	3	8	15								
				経費	49,090		347,451		104,449		6,219								
累計	313.49	人数	3,052	1,038	1,029					589	147								
		経費	6,029,957	8,872,731	5,591,707	2,386,360	789,695	5,800,535	1,877,540										
マーシャル	0.58	0.39		2021	0.98	人数	19	3	1										
				経費	19,803		20,888		57,367										
累計	55.40	人数	503	17	282					243	43								
		経費	664,177	307,130	1,422,942	137,920	110,121	2,491,482	406,372										
マリアナ諸島				2021		人数													
				経費															
累計	0.02	人数	1																
		経費	1,736																
ミクロネシア 連邦	1.94	0.69		2021	0.66	人数	12	4	1										
				経費	12,784		45,998				7,435								
累計	98.07	人数	731	182	388					365	85								
		経費	1,218,651	1,327,870	1,636,803	594,766	150,311	4,037,735	840,701										



地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力 2021年度 承諾額 (億円)	JICAの有償資金協力 2021年度 実績額 (億円) ***			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)													
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊**			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続

4-3 北米・中南米地域(続き)

ペリーズ	0.20	0.45		2021	0.49	人数	25	7	1											
				経費	27,683		9,241				12,143									
累計					26.69	人数	355		9						180			11		
						経費	527,564		177,040		23,498	93,327	55,328	1,694,042		98,533				
ホンジュラス	12.33	3.21	0.45	2021	4.33	人数	39	7	11	6	6				1					
				経費	29,923		286,524		103,311	26	4,335		8,874							
累計					461.84	人数	3,244		1,241		1,815				1,253			155		
						経費	3,872,602		12,028,155		9,629,700	4,278,549	1,356,426	13,159,601		1,859,442				
メキシコ	0.04	4.98		2021	7.39	人数	120	13	3	4	1									
				経費	162,790		557,194		9,993		9,409									
累計					792.49	人数	7,655		2,654		2,772				237			204		
						経費	22,600,249		25,063,644		12,753,545	10,302,489	2,550,391	2,839,838		2,900,887				
蘭領アンティル				2021		人数														
				経費																
累計					0.06	人数	1		1											
						経費	3,004		2,091			1,329								

南米

アルゼンチン	4.72	4.12	-1.87	2021	4.25	人数	78	6	4	2									
				経費	25,467		345,061		12,641		42,281								
累計					508.31	人数	4,209		1,421		1,694				21			389	
						経費	9,741,704		14,273,585		10,224,294	7,868,597	2,922,821	802,789		4,311,534			
ウルグアイ	1.01	0.22		2021	0.32	人数	41		3										
				経費	22,267						9,510								
累計					156.73	人数	1,615		455		589				3			162	
						経費	3,155,087		4,660,311		2,354,145	2,925,502	365,883	104,649		2,106,579			
エクアドル	8.11	2.50	1.30	2021	6.35	人数	81	10	1	4	6								
				経費	56,459		394,371		182,520		1,660								
累計					287.75	人数	2,416		542		1,333				628			95	
						経費	3,654,289		6,651,465		8,214,015	2,363,946	455,235	6,545,792		890,568			
コロンビア	1.13	1.46		2021	1.62	人数	119	5	4	3	4								
				経費	74,582		67,944		14,430		4,986								
累計					350.51	人数	5,464		708		1,698				306			133	
						経費	8,809,033		7,010,671		10,479,394	3,136,431	723,685	3,222,886		1,641,112			
チリ	0.36	1.76	-0.92	2021	4.03	人数	17	10	1	1									
				経費	27,079		318,153		16,501		41,732								
累計					445.93	人数	3,579		1,423		1,879				201			105	
						経費	7,354,660		15,035,977		10,147,998	7,880,586	621,721	2,293,849		1,183,397			
パラグアイ	4.33	5.15	2.32	2021	6.87	人数	92	10	12	6	18					6	1	1	
				経費	47,821		165,029		307,781	212	93,579		63,964		9,056				
累計					908.57	人数	4,467		2,038		2,725				1,287			376	
						経費	10,353,249		28,311,241		13,558,284	13,057,957	6,850,102	13,161,781		4,941,337			
ブラジル	0.77	30.25	215.93	2021	39.61	人数	147	27	14	5									
				経費	81,392		516,931		235,282	79	3,101,272								
累計					1,249.43	人数	12,310		3,354		4,002				49			876	
						経費	31,191,641		31,551,685		18,884,215	15,678,049	13,838,866	1,373,673		10,189,586			
ベネズエラ	4.71	0.27		2021	0.16	人数	5												
				経費	600						15,543								
累計					108.03	人数	1,674		265		578				105				
						経費	2,883,175		2,665,716		3,365,381	764,240	159,625	961,843					
ペルー	11.55	9.09	-45.46	2021	11.58	人数	110	18	18	7					1		1		
				経費	62,266		447,170		126,296	53	504,093		9,199		8,865				
累計					601.07	人数	7,511		1,522		2,815				492			59	
						経費	15,098,203		14,206,371		15,829,926	6,931,137	4,187,071	3,199,792		601,439			
ボリビア	13.02	10.19	0.31	2021	11.48	人数	91	5	11	7					5	1			
				経費	167,873		358,555		31,301	159	537,794		52,774						
累計					769.89	人数	6,315		1,553		2,724				1,081			188	
						経費	8,928,445		21,553,804		16,470,410	8,980,669	7,084,522	11,092,181		2,478,638			

北米

アメリカ合衆国				2021		人数													
				経費															
累計					19.03	人数	11		71		166								
						経費	1,295		539,625		650,056	136,945	575,571						
カナダ				2021		人数													
				経費															
累計					5.81	人数	150		13		25								
						経費	138,494		205,908		38,995	22,128	142,001						

4-4 中東地域

アラブ 首長国連邦		0.01		2021		人数													
				経費															
累計					37.86	人数	197		150		248								
						経費	299,480		1,893,359		1,314,972	210,747	67,800						
アルジェリア	1.00	0.22	-0.73	2021	0.58	人数	40	4											
				経費	39,496		13,022				5,782								
累計					78.62	人数	921		404		418								
						経費	2,276,107		1,864,266		1,790,473	1,618,435	312,502						
イエメン	66.53	0.20		2021	0.19	人数	21	5											
				経費	13,222						6,191								
累計					111.34	人数	1,907		319		659				68				
						経費	1,946,273		3,171,176		2,981,443	1,686,389	794,452		553,984				
イスラエル				2021		人数													
				経費															
累計					0.46	人数	27		2		33								
						経費	16,423		5,950		23,493								
イラク	51.61	4.57	231.90	2021	6.49	人数	49	6	1	4									



事業実績統計 4. 国別事業実績

地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)											JICAの有償資金協力 2021年度 承諾額 (億円)	JICAの無償資金協力 2021年度 (億円) ***					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)**	形態別(千円)																
					研修員**		専門家**		調査団**		機材供与**	その他経費**	海外協力隊***				その他海外協力隊				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規	継続			新規	継続			
<b>4-5 アフリカ地域 (続き)</b>																					
ガボン	3.80	2.25		2021	3.99	人数	50	10	1	4					13	2	2				
				経費	39,611	188,780	241	450	6,592	143,950	19,745										
				累計	67.16	人数	694	130	213					176	17						
カメルーン	16.48	6.12	11.36	2021	7.41	人数	60	19	35	10					13						
				経費	61,445	507,080	37,936	9,765	4,751	119,552											
				累計	131.19	人数	1,398	472	484					172	8						
ガンビア	5.64	0.23		2021	0.23	人数	15	6													
				経費	17,640	3,929			1,399												
				累計	33.06	人数	402	12	244												
ギニア	6.68	3.01		2021	2.30	人数	65	12	22	3	10	4									
				経費	70,722	110,757	11,993	1,578	34,926												
				累計	93.23	人数	909	85	808												
ギニアビサウ	5.96	0.06		2021	0.13	人数	14	4													
				経費	12,863																
				累計	9.94	人数	215	11	81												
ケニア	18.94	24.03	186.01	2021	50.71	人数	178	51	95	40	140	8			23	8					
				経費	299,166	2,681,917	1,770,374	821	29,267	288,997											
				累計	1,410.30	人数	15,016	4,406	5,054					1,707	49						
コートジボワール	2.73	7.55	23.86	2021	12.71	人数	368	20	57	6	5										
				経費	164,222	721,761	379,087	1,293	4,902												
				累計	227.36	人数	12,551	634	1,179					173							
コモロ	0.90	0.10		2021	0.10	人数	8	6													
				経費	9,994				197												
				累計	14.39	人数	258	48	42												
コンゴ共和国	8.34	0.40		2021	0.75	人数	12	3													
				経費	11,259	63,298															
				累計	13.98	人数	228	4	140												
コンゴ民主共和国	31.55	10.48		2021	16.84	人数	74	31	34	12	16	1									
				経費	82,789	1,262,851	132,331	14,597	191,406												
				累計	219.28	人数	24,841	640	928												
サントメ・プリンシペ	3.81	0.01		2021	0.02	人数	4	1													
				経費	1,985																
				累計	8.58	人数	303	6	48												
ザンビア	13.05	10.70	2.65	2021	16.86	人数	276	32	68	19	37	6			1	4		1			
				経費	128,580	1,090,791	376,902	15,679	18,442	46,158	9,896										
				累計	695.32	人数	4,636	1,504	2,232					1,513	95						
シエラレオネ	10.55	5.47		2021	10.50	人数	66	15	24	1	11										
				経費	63,712	672,526	95,501	217,138	982												
				累計	101.55	人数	802	564	227												
ジブチ	9.13	2.62		2021	11.49	人数	27	7	25	6	17										
				経費	29,554	288,096	829,267		2,165												
				累計	87.48	人数	686	179	640					148							
ジンバブエ	14.67	2.90		2021	5.04	人数	77	15	16	5	10				7	5					
				経費	48,167	175,928	165,246	318	1,884	112,148											
				累計	206.12	人数	2,164	130	905					559							
スーダン	38.59	10.13		2021	12.82	人数	72	26	36	9	35	1									
				経費	98,972	895,854	285,981		794												
				累計	277.96	人数	3,831	1,425	1,129					95	1						
赤道ギニア	0.09	0.02		2021	0.02	人数		2													
				経費	1,868																
				累計	3.86	人数	100	1													
セーシェル		0.06		2021	0.07	人数	6	3													
				経費	6,584				40												
				累計	19.66	人数	386	14	149												
セネガル	17.10	15.44	7.55	2021	25.47	人数	12,828	29	67	18	32					2					
				経費	76,811	1,998,717	451,547	53	2,287	17,929											
				累計	587.00	人数	17,445	1,322	2,306					1,151	29						
ソマリア	20.89	0.84		2021	1.53	人数	33	4	9												
				経費	24,351	113,515	15,052														
				累計	16.46	人数	263	51	51												
タンザニア	14.89	10.18	16.46	2021	11.54	人数	32	10	9	11	21				3						
				経費	38,590	529,954	533,514	79	26,207	26,110											
				累計	984.23	人数	22,098	2,371	3,982					1,671	9						
チャド	9.44	0.04		2021	0.02	人数	4	2													
				経費	1,832				502												
				累計	10.38	人数	356	5	43												
経費	574,097	136,736	225,987	58,402	43,156																

地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力					
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)															
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊				
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続		
<b>4-5 アフリカ地域 (続き)</b>																				
中央アフリカ	6.42	0.03		2021	0.02	人数	2													
				経費	1,778															
				累計	28.28	人数	246		9		223									
トーゴ	3.28	0.70		2021	1.31	人数	27	5	3	1	18									
				経費	20,950		47,377		63,055											
				累計	29.73	人数	626		13		234									
ナイジェリア	24.42	6.26	-5.20	2021	9.33	人数	150	22	32	4	8	1								
				経費	150,063		642,040		130,501		10,400									
				累計	233.87	人数	7,182		708		1,160									
ナミビア	11.01	1.47	-8.55	2021	2.36	人数	35	9	2	5					8	1				
				経費	30,102		114,238		127		238		2,777		88,189					
				累計	63.77	人数	1,582		126		301				154					
ニジェール	14.96	7.03		2021	7.51	人数	37	12	1	6										
				経費	42,848		600,918		98,486				8,753							
				累計	229.03	人数	1,168		276		827				694					
ブルキナファソ	57.92	5.82		2021	8.30	人数	88	27	44	5	4									
				経費	88,875		652,840		85,053		3,640									
				累計	207.73	人数	1,555		551		922				400					
ブルンジ	10.01	1.10		2021	1.26	人数	27	13	1	3										
				経費	30,673		76,738				18,518									
				累計	51.57	人数	816		129		370				12					5.67
ベナン	5.86	2.76		2021	2.93	人数	78	11		5										
				経費	62,007		193,683		16,369		11,374		9,937							
				累計	107.98	人数	1,467		200		391				333					32.18
ボツワナ	5.04	2.50	1.26	2021	2.02	人数	66	15	1	2					1					
				経費	65,521		106,825		18,501		26		1,790		9,041					
				累計	97.96	人数	1,176		234		274				368		43			
マダガスカル	15.44	12.28	13.98	2021	15.07	人数	90	24	29	11	10				12	2				
				経費	67,307		1,039,342		194,939		909		70,698		133,595					
				累計	252.29	人数	1,397		647		1,304				222		1			3.42
マラウイ	10.99	8.54		2021	12.41	人数	120	26	66	8	28				19					
				経費	109,463		672,691		190,345		503		84,117		184,296					
				累計	498.40	人数	3,770		1,155		1,468				1,856		50			37.04
マリ	15.30	1.00		2021	1.58	人数	255	5	1											
				経費	50,116		107,555						245							
				累計	109.67	人数	2,467		58		867				11					
南アフリカ共和国	1.76	4.93	-0.43	2021	6.36	人数	95	21	11	13					3	1				
				経費	96,045		446,579		27,932		106		27,961		37,837					
				累計	176.41	人数	2,078		755		912				119		23			
南スーダン	35.83	5.66		2021	9.86	人数	51	14	62	5	4									
				経費	62,277		678,903		188,162				56,489							
				累計	119.64	人数	711		682		495									7.80
モザンビーク	23.24	12.39	34.00	2021	19.60	人数	159	34	95	10	26				8	2				
				経費	101,995		1,296,964		412,073		265		58,840		72,213		17,556			
				累計	359.84	人数	16,923		1,973		1,877				325		17			4.30
モーリシャス	17.57	2.40	266.76	2021	1.62	人数	19	4	2		4									
				経費	19,182		67,625		75,494											
				累計	67.04	人数	603		148		502									
モーリタニア	6.51	1.54		2021	3.30	人数	21	2		1										
				経費	18,142		222,152		89,584											
				累計	73.73	人数	738		49		729									19.15
リベリア	16.72	1.11		2021	2.03	人数	44	4	13	2	3									
				経費	35,484		128,510		27,425				11,110							
				累計	68.77	人数	779		99		231				170					
ルワンダ	15.41	12.24	42.98	2021	22.03	人数	60	12	59	17	58				23	8				
				経費	82,776		1,118,202		533,453		146,094		29,663		293,205					
				累計	212.59	人数	1,458		946		785				326		4			
レソト	3.62	0.41		2021	0.48	人数	17	4												
				経費	21,438				26,081											
				累計	15.21	人数	822				74				1		4			14.15
経費																				
<b>4-6 欧州地域</b>																				
アイスランド				2021		人数														
				経費																
				累計	0.03	人数					369		2,861							
アイルランド				2021		人数														
				経費																
				累計	0.00	人数					2									
						経費														
						人数														
						経費														

地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)						海外協力隊※※		その他海外協力隊					
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	新規			継続	新規	継続
					新規	継続	新規	継続	新規	継続								
<b>4-6 欧州地域(続き)</b>																		
アルバニア	2.00	2.46	-6.04	2021	2.73	人数	5	11	6									
				経費	3,539	211,779	52,336		5,024									
イタリヤ				2021		人数												
				経費														
ウクライナ	7.14	2.13	-25.44	2021	2.33	人数	27	7	3									
				経費	33,918	151,418	20,720		27,339									
英国				2021		人数												
				経費														
エストニア				2021		人数												
				経費														
オーストリア				2021		人数												
				経費														
オランダ				2021		人数												
				経費														
北マケドニア	1.61	1.08	-4.77	2021	1.40	人数	14	2	22	3								
				経費	15,313	88,692	25,698		10,470									
キプロス				2021		人数												
				経費														
ギリシャ				2021		人数												
				経費														
クロアチア				2021		人数												
				経費														
コソボ	0.50	2.33		2021	5.70	人数	29	9	28	6								
				経費	34,769	442,816	74,219		18,567									
スイス				2021		人数												
				経費														
スウェーデン				2021		人数												
				経費														
スペイン				2021		人数												
				経費														
スロバキア			-5.39	2021		人数												
				経費														
スロベニア				2021		人数												
				経費														
セルビア	0.90	2.62	58.01	2021	2.91	人数	12	23	4			7	1	1				
				経費	17,070	185,439	127	238	1,973	76,775	9,234							
ソヴィエト連邦				2021		人数												
				経費														
チェコ				2021		人数												
				経費														
チェコ・スロヴァキア				2021		人数												
				経費														
デンマーク				2021		人数												
				経費														



地域/国名	日本のODA(2021年)			JICAの技術協力(2021年度)										JICAの有償資金協力	JICAの無償資金協力			
	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付等 (百万ドル)	技術協力経費 (億円)※	形態別(千円)													
					研修員※		専門家※		調査団※		機材供与※	その他経費※	海外協力隊※※			その他海外協力隊		
					新規	継続	新規	継続	新規	継続			新規			継続	新規	継続
<b>4-6 欧州地域(続き)</b>																		
ドイツ				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	1		2	28									
				経費			23,941		95,620			18,909						
トルコ	14.12	0.58	-56.49	2021	人数	3		2	3									
				経費		10,340		21,587		18,445		20,665						
				累計	人数	5,372		1,582	2,432					2		72	780.63	
				経費	9,539,432		14,010,294		14,138,298		6,864,444	1,355,202		80,664		778,035		
ノルウェー				2021	人数													
				経費														
				累計	人数			54	12,997			3,105						
				経費														
ハンガリー				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	800		103	375					138				
				経費	1,646,968		1,122,749		2,234,854		735,270	21,416		1,935,855				
フィンランド				2021	人数													
				経費														
				累計	人数				5									
				経費					5,294									
フランス				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	1		32	263									
				経費			208,295		493,788		6,146	309,758		106,442				
ブルガリア			-14.51	2021	人数													
				経費														
				累計	人数	842		243	617					253		2		
				経費	1,711,194		2,052,834		3,115,803		913,402	195,132		3,286,378		5,468		
ベラルーシ	0.15	0.01		2021	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費														
ベルギー				2021	人数													
				経費														
				累計	人数			10	7									
				経費				199,329	30,119			8,061						
ボスニア・ヘルツェゴビナ	6.34	0.69	-3.70	2021	人数	10	3		28									
				経費		15,269				56,104		4,983						
				累計	人数	849		106	586									
				経費	1,469,673		1,424,641		3,297,014		341,081	819,563						
ポーランド				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	830		287	593					106		1		
				経費	1,672,727		1,909,527		2,957,573		952,167	58,409		1,427,106		15,346		
ポルトガル				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	9			41									
				経費	32,561				177,386									
マルタ				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	77		18	16									
				経費	252,433		94,536		44,178		5,082	2,614						
モナコ				2021	人数													
				経費														
				累計	人数				2									
				経費					2,430									
モルドバ	1.39	0.73	0.10	2021	人数	14	1		6									
				経費		14,072				65,181								
				累計	人数	440		38	210									
				経費	682,766		324,202		1,352,575		236,058	76,747						
モンテネグロ	0.08	0.50		2021	人数	7		15										
				経費		4,571		62,004				390						
				累計	人数	130		18	34									
				経費	205,331		131,332		528,201		85,319	52,832						
ラトビア				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	76		6	50									
				経費	137,998		21,952		270,103		1,299							
リトアニア				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	114		10	105									
				経費	141,127		83,729		844,369		42,642							
ルクセンブルグ				2021	人数													
				経費														
				累計	人数													
				経費					1,595		925							
ルーマニア			-27.39	2021	人数													
				経費														
				累計	人数	988		178	617					118				
				経費	2,180,743		1,635,042		3,473,268		1,055,305	267,968		1,460,286				
ロシア				2021	人数													
				経費														
				累計	人数	2		4	8									
				経費	23		802		4,746		124,223							

**5 技術協力の地域別・分野別人数実績 (2021年度)** (単位:人数)

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・ 貿易	観光	人的 資源			

**5-1 アジア地域**

研修員受入	新規	3,039	64	616	245	246	157	102	327	25	17	32	5	21	76	120	33	362	4	386	183	18
	継続	865	22	89	29	61	36		94	22	2	13	11	3	15	21	14	386		27	20	
	計	3,904	86	705	274	307	193	102	421	47	19	45	16	24	91	141	47	748	4	413	203	18
専門家派遣	新規	1,009	13	153	105	251	94	12	105	38	12			6	67	34	3	37		37	15	27
	継続	462	8	70	34	28	26	4	42	10	10	4		1	10	27	2	35		42	8	101
	計	1,471	21	223	139	279	120	16	147	48	22	4		7	77	61	5	72		79	23	128
調査団派遣	新規	671	10	32	28	191	98	10	37	13	9	3		2	100	50	4	26		44	1	13
	継続	71	6		5	20	4		2	2					10	1		11		5		
	計	742	16	32	33	211	102	10	39	15	9	8		2	110	51	4	37		49	1	13
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	80	7	6	1		1	1						2				45	2	8	7	
	継続	35	5	1													2	19	2	5	1	
	計	115	12	7	1		1	1						2			2	64	4	13	8	
その他 海外協力隊派遣	新規	13		2										2		1		3	3	2		
	継続	2		1										1								
	計	15		3										3		1		3	3	2		

**5-2 大洋州地域**

研修員受入	新規	355	8	76	30	27	23	2	8	2	10	25			18	4	18	67		32	5	
	継続	102		14	3	6	3		2			3	4	1	1	1	3	44		13	4	
	計	457	8	90	33	33	26	2	10	2	10	28	4	1	19	5	21	111		45	9	
専門家派遣	新規	37	1	9	6	9	1					2		4				1		2		2
	継続	45		8	3		1				4	1						1		7		20
	計	82	1	17	9	9	2				4	3			4			2		9		22
調査団派遣	新規	44		2	13	4		5							15			5				
	継続	44		2	13	4		5							15			5				
	計	88		4	26	8		10							30			10				
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	6												1		1	2		1	1		
	継続	3															2		1			
	計	9												1		1	4		2	1		
その他 海外協力隊派遣	新規	2												1						1		
	継続	2												1						1		
	計	4												2					2			

**5-3 北米・中南米地域**

研修員受入	新規	1,461	49	144	168	77	55	24	267	37	2	9	6	1	29	90	32	178		90	56	147
	継続	199		39	19	13	3		40				2	3	6	12	9	28		18	4	3
	計	1,660	49	183	187	90	58	24	307	37	2	9	8	4	35	102	41	206		108	60	150
専門家派遣	新規	173	17	18	2	6	16		38	1	17					8	3	6		28	1	12
	継続	80	3	4	3	1	3	1	5		2			1	2	1				2		52
	計	253	20	22	5	7	19	1	43	1	19			1	10	4		6		30	1	64
調査団派遣	新規	150		6	14	54	2		1	1					19			4		2	3	44
	継続	1				1																
	計	151		6	14	55	2		1	1					19			4		2	3	44
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	23	3	1					1					1				10	2	2	3	
	継続	10	2		1													5		2		
	計	33	5	1	1				1					1				15	2	4	3	
その他 海外協力隊派遣	新規	11							1									7	1	2		
	継続	3	1															2				
	計	14	1						1									9	1	2		

形態	新規 継続	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健・ 医療	社会 福祉	その他
			開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・ 貿易	観光	人的 資源	科学・ 文化			
<b>5-4 中東地域</b>																						
研修員受入	新規	632	18	78	35	44	8	7	49	3	1	28			185	21	21	59		43	31	1
	継続	123		9	3	13			3	1		5			8	6	2	64		7	2	
	計	755	18	87	38	57	8	7	52	4	1	33			193	27	23	123		50	33	1
専門家派遣	新規	173		11	4	21	2		3		5			6	63	1	23	14	1	15		4
	継続	53	1	6	2				3			1			1			13		2	2	22
	計	226	1	17	6	21	2		6		5	1		6	64	1	23	27	1	17	2	26
調査団派遣	新規	188		1	30	26	10		29			9			45	3	32	3				
	継続	2				1														1		
	計	190		1	30	27	10		29			9			45	3	32	3		1		
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	26	2														1	18	1	1	3	
	継続	3																3				
	計	29	2														1	21	1	1	3	
その他 海外協力隊派遣	新規	1												1								
	計	1												1								

<b>5-5 アフリカ地域</b>																						
研修員受入	新規	16,132	45	790	157	198	50	53	424	14	27	59	11	3	107	162	13	13,533	4	460	8	14
	継続	670	1	46	56	34	9		101	12	4	28	24	12	4	35		233		68	3	
	計	16,802	46	836	213	232	59	53	525	26	31	87	35	15	111	197	13	13,766	4	528	11	14
専門家派遣	新規	1,080	22	69	111	152	60	15	336	3	68	3		8	34	74	3	23		77	7	15
	継続	300	7	3	13	8	1		72	2	7	3	2	3	3	5		22	3	31		115
	計	1,380	29	72	124	160	61	15	408	5	75	6	2	11	37	79	3	45	3	108	7	130
調査団派遣	新規	796		60	61	220	74	8	127		9	5		26	49	41		31		67	4	14
	継続	43	2			14	2		13					1	1					8	1	1
	計	839	2	60	61	234	76	8	140		9	5		26	50	42		31		75	5	15
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	170	32	4	1			1	4	2				4		1	1	88	2	25	5	
	継続	50	7	1					2					2		1		29	1	5	2	
	計	220	39	5	1			1	6	2				6		2	1	117	3	30	7	
その他 海外協力隊派遣	新規	4		1														3				
	継続	1																1				
	計	5		1														3				

<b>5-6 欧州地域</b>																						
研修員受入	新規	116	8	23	11	3	3	9	5	1	4				10	12	4	3		19	1	
	継続	27	5	11	1		4		4						1							1
	計	143	13	34	12	3	7	9	9	1	4				11	12	4	3		19	2	
専門家派遣	新規	99			22	17	2	9	8		40											1
	継続	9	1	1																		7
	計	108	1	1	22	17	2	9	8		40											7
調査団派遣	新規	55		7		28	6									6				8		
	計	55		7		28	6									6				8		
青年海外協力隊/ 海外協力隊派遣	新規	7		3										1		1	1	1				
	継続	1																1				
	計	8		3										1		1	1	2				
その他 海外協力隊派遣	新規	1																				1
	計	1																				1

<b>5-7 全世界</b>																						
専門家派遣	新規	12													1						10	1
	継続	7	1																			6
	計	19	1												1						10	7
調査団派遣	新規	88		29	11	19	9								5	11						4
	継続	1																				1
	計	89		29	11	19	9								5	11						4

<b>5-8 国際機関</b>																						
その他 海外協力隊派遣	新規	11																				11
	継続	15																				15
	計	26																				26

**6 分野別技術協力プロジェクトの実施状況 (2021年度)** (単位: 億円、%)

分野		新規			継続			計		
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
計画・行政	開発計画	1	0.0	0.1	7	5.1	1.2	8	5.2	1.0
	行政	12	3.2	3.6	77	50.0	11.4	89	53.2	10.0
	計	13	3.2	3.6	84	55.1	12.5	97	58.3	11.0
公共・公益事業	公益事業	15	4.7	5.2	34	39.9	9.1	49	44.6	8.4
	運輸交通	12	4.7	5.3	37	25.8	5.9	49	30.5	5.8
	社会基盤	13	4.4	5.0	22	17.6	4.0	35	22.0	4.2
	通信・放送	1	0.2	0.2	8	10.2	2.3	9	10.4	2.0
	計	41	14.0	15.7	101	93.5	21.3	142	107.5	20.3
農林水産	農業	20	7.9	8.9	72	77.6	17.7	92	85.5	16.2
	畜産				9	10.1	2.3	9	10.1	1.9
	林業	5	1.4	1.5	24	30.0	6.8	29	31.4	5.9
	水産	5	0.6	0.7	7	4.1	0.9	12	4.7	0.9
	計	30	9.9	11.1	112	121.8	27.7	142	131.7	24.9
鉱工業	鉱業				1	0.8	0.2	1	0.8	0.1
	工業				9	7.0	1.6	9	7.0	1.3
	計				10	7.8	1.8	10	7.8	1.5
エネルギー		5	0.0	0.0	18	15.6	3.6	23	15.6	3.0
	計	5	0.0	0.0	18	15.6	3.6	23	15.6	3.0
商業・観光	商業・貿易	6	0.8	0.9	19	19.5	4.4	25	20.3	3.8
	観光				2	2.8	0.6	2	2.8	0.5
	計	6	0.8	0.9	21	22.2	5.1	27	23.0	4.4
人的資源	人的資源	8	3.3	3.7	49	62.6	14.2	57	65.9	12.5
	科学・文化				1	1.8	0.4	1	1.8	0.3
	計	8	3.3	3.7	50	64.4	14.7	58	67.8	12.8
保健・医療		72	58.0	64.8	50	55.2	12.6	122	113.1	21.4
	計	72	58.0	64.8	50	55.2	12.6	122	113.1	21.4
社会福祉		2	0.2	0.2	11	3.9	0.9	13	4.1	0.8
	計	2	0.2	0.2	11	3.9	0.9	13	4.1	0.8
合計		177	89.4	100.0	457	439.6	100.0	634	529.0	100.0

(注) ・2021年度にR/Dを締結した案件を新規、2020年度以前にR/Dを締結し2021年度に支出実績のあった案件を継続と分類。  
 ・技術協力プロジェクトのみを対象とし、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムおよび開発計画調査型技術協力は含まない。  
 ・金額：2021年度中に支出された金額。  
 ・1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。  
 ・四捨五入の関係上、合計値と合わないことがある。

**7 分野別無償資金協力の実施状況 (2021年度)** (単位: 億円、%)

分野		件数	G/A締結額*	構成比	分野		件数	G/A締結額*	構成比	
										計画・行政
	計	1	24.29	3.5		計	5	123.23	17.7	
公共・公益事業	上水道	4	99.60	14.3	人的資源	教育	2	8.62	1.2	
	都市衛生	2	7.99	1.1		高等教育	19	73.30	10.5	
	道路	8	109.88	15.8		文化	3	3.34	0.5	
	海運・船舶	1	29.46	4.2		計	24	85.26	12.3	
	港湾	3	37.09	5.3		保健・医療	保健・医療	15	128.21	18.5
	航空・空港	1	3.65	0.5	計		15	128.21	18.5	
	気象・地震	1	2.07	0.3	合計		71	694.88	100.0	
	測量・地図	1	7.96	1.1						
	放送	1	1.45	0.2						
	計	22	299.15	43.1						
	農林水産	農業土木	1	1.78	0.3					
		水産	3	32.96	4.7					
計		4	34.74	5.0						

\* 2021年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

## 8 有償資金協力の概況 (過去5年間の推移)

(単位: 億円、%)

		2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度			
		件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
円借款	承諾状況	アジア地域	35	11,263	61.0	28	11,476	91.6	33	12,274	84.1	32	12,749	85.4	17	9,448	81.6
		大洋州地域							1	50	0.3	3	425	2.8	1	100	0.9
		北米・中南米地域	3	326	1.8				1	77	0.5	1	91	0.6	4	463	4.0
		中東地域	6	1,443	7.8	4	710	5.7	1	1,100	7.5	2	458	3.1	2	437	3.8
		アフリカ地域	5	418	2.3	2	347	2.8	4	1,093	7.5	3	452	3.0	2	352	3.0
		欧州地域										1	21	0.1	2	781	6.7
		国際機関等	4	5,004	27.1							1	736	4.9			
		その他															
	合計		53	18,454	100.0	34	12,533	100.0	40	14,594	100.0	43	14,932	100.0	28	11,580	100.0
		実行状況		11,099			10,686			10,861			13,560			12,860	
	回収状況		7,742			7,903			7,800			6,942			6,791		
	残高状況		122,968			125,751			128,806			135,451			141,693		
海外投融資	承諾状況	貸付	6	430		2	88		7	574		9	698		10	1,127	
		出資				2	41		4	63		1	37		3	40	
	実行状況		286			208			217			828			1,022		
	回収状況		11			12			62			45			103		
	残高状況	貸付		131			286			361			983			1,859	
		出資		823			869			963			1,142			1,326	

- (注) ・2019年度の実行額のうち、海外投融資は2020年度に214億円から217億円に訂正。  
・2019年度の回収額のうち、海外投融資は2020年度に59億円から62億円に訂正。  
・2018年度、2019年度の合計値のうち、件数には承諾済L/Aの増額変更分(各1件)を含まず、承諾額には増額変更分(49億円、48億円)を含む。  
・上記の回収額のうち、各年度の繰上償還額(翌年度以降に原償還期日が予定されていたもののうち当該年度中に償還された額)は、2017年度: 451億円、2018年度: 564億円、2019年度: 552億円、2020年度: 73億円。  
・債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。

## 9 有償資金協力の部門別承諾状況

(単位: 億円、%)

部門名	2021年度									累計								
	円借款			海外投融資			計			円借款			海外投融資			計		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
電力・ガス	4	1,831	15.8	2	32	2.7	6	1,863	14.6	708	83,626	19.9	30	818	7.9	738	84,444	19.6
多目的ダム										61	2,738	0.7	3	8	0.1	64	2,746	0.6
発電所	1	1,373	11.9	2	32	2.7	3	1,404	11.0	415	55,934	13.3	20	565	5.4	435	56,498	13.1
送電線	1	93	0.8				1	93	0.7	185	17,731	4.2	2	15	0.1	187	17,745	4.1
ガス										17	2,884	0.7	3	95	0.9	20	2,979	0.7
その他電力・ガス	2	366	3.2				2	366	2.9	30	4,340	1.0	2	136	1.3	32	4,475	1.0
運輸	7	6,236	53.8	1	44	3.8	8	6,280	49.3	1,023	151,771	36.2	35	321	3.1	1,058	152,092	35.4
道路	2	474	4.1				2	474	3.7	344	37,697	9.0	10	104	1.0	354	37,801	8.8
橋梁										90	11,513	2.7				90	11,513	2.7
鉄道	5	5,761	49.8				5	5,761	45.2	283	70,926	16.9	8	34	0.3	291	70,960	16.5
空港										83	12,661	3.0	2	32	0.3	85	12,694	3.0
港湾				1	44	3.8	1	44	0.3	153	14,441	3.4	7	127	1.2	160	14,568	3.4
海運										51	3,014	0.7	5	18	0.2	56	3,032	0.7
その他運輸										19	1,518	0.4	3	7	0.1	22	1,525	0.4
通信										203	10,478	2.5	11	73	0.7	214	10,551	2.5
通信										177	9,313	2.2	11	73	0.7	188	9,387	2.2
放送										25	1,146	0.3				25	1,146	0.3
その他通信										1	19	0.0				1	19	0.0
灌漑・治水・干拓										268	17,905	4.3	4	24	0.2	272	17,929	4.2
農林・水産業	1	64	0.6				1	64	0.5	173	12,370	2.9	265	1,850	17.8	438	14,220	3.3
農業	1	64	0.6				1	64	0.5	105	7,645	1.8	128	1,056	10.1	233	8,701	2.0
林業										48	4,217	1.0	76	631	6.1	124	4,848	1.1
水産業										20	508	0.1	60	160	1.5	80	668	0.2
牧畜業													1	3	0.0	1	3	0.0
鉱工業	1	331	2.9				1	331	2.6	247	20,767	4.9	410	2,512	24.1	657	23,280	5.4
鉱業										57	2,372	0.6	158	563	5.4	215	2,936	0.7
工業	1	331	2.9				1	331	2.6	187	18,325	4.4	251	1,916	18.4	438	20,241	4.7
その他鉱工業										3	70	0.0	1	33	0.3	4	103	0.0
社会的サービス	8	2,062	17.8	3	399	34.2	11	2,461	19.3	601	60,983	14.5	50	1,379	13.2	651	62,363	14.5
上下水道・衛生	5	1,101	9.5				5	1,101	8.6	315	37,742	9.0	10	276	2.6	325	38,017	8.8
教育										87	5,741	1.4	4	8	0.1	91	5,749	1.3
保健・医療	2	856	7.4	2	396	33.9	4	1,252	9.8	45	3,685	0.9	5	413	4.0	50	4,098	1.0
観光										20	1,836	0.4	7	155	1.5	27	1,992	0.5
都市・農村生活基盤										61	6,396	1.5	18	301	2.9	79	6,697	1.6
行政機能強化										18	1,013	0.2				18	1,013	0.2
総合的環境保全	1	105	0.9	1	3	0.3	2	109	0.9	46	3,125	0.7	5	173	1.7	51	3,298	0.8
その他社会的サービス										9	1,446	0.3	1	53	0.5	10	1,499	0.3
プログラム型借款	7	1,056	9.1				7	1,056	8.3	349	58,656	14.0				349	58,656	13.6
その他				7	693	59.3	7	693	5.4	22	3,183	0.8	59	3,432	33.0	81	6,615	1.5
合計	28	11,580	100.0	13	1,167	100.0	41	12,747	100.0	3,594	419,740	100.0	864	10,410	100.0	4,458	430,150	100.0
債務救済	7	385					7	385		220	21,580					220	21,580	

(注) 円借款の累計値は1966年度実績分から、海外投融資の累計値は1961年度実績分から計上。

## 10 円借款の国別・地域別融資実績 (2021年度)

(単位: 億円)

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
	件数	金額				件数	金額
アジア地域	17	9,448	9,934	5,595	109,568	2,904	333,667
東南アジア	4	2,905	3,233	3,043	47,564	1,679	167,033
インドネシア			971	1,387	12,034	697	53,236
カンボジア	2	263	376	14	1,243	29	2,336
シンガポール						2	12
タイ			318	376	3,102	245	23,789
東ティモール			3	1	35	1	53
フィリピン	1	2,533	1,006	495	8,990	307	36,259
ベトナム	1	108	243	665	15,395	207	27,842
マレーシア				98	1,759	75	9,238
ミャンマー			304		4,744	103	13,785
ラオス			10	7	263	13	484
東アジア			11	894	9,152	484	41,514
大韓民国						92	5,962
中華人民共和国				859	7,699	369	33,597
モンゴル			11	35	1,453	18	1,829
その他						5	125
南アジア	12	6,328	6,273	1,503	48,640	697	116,745
アフガニスタン						1	7
インド	7	3,123	3,282	1,118	26,871	315	68,784
スリランカ			186	228	3,678	135	11,267
ネパール	1	100	149	1	525	14	1,313
パキスタン			15	33	5,688	87	8,175
バングラデシュ	4	3,106	2,640	120	11,762	141	27,064
ブータン			1	2	44	2	58
モルディブ				1	71	2	77
中央アジア・コーカサス	1	215	418	154	4,213	44	8,374
アゼルバイジャン			6	36	725	4	1,012
アルメニア				11	218	2	318
ウズベキスタン	1	215	412	49	2,434	20	5,010
カザフスタン				42	367	6	951
キルギス			0	5	242	7	376
ジョージア			0	9	214	4	662
トルクメニスタン				2	13	1	45
大洋州地域	1	100	447	6	1,025	26	1,797
サモア					35	1	46
ソロモン					25	1	25
バヌアツ					82	2	95
パプアニューギニア			347	5	630	18	1,357
フィジー	1	100	100	1	252	4	273
北米・中南米地域	4	463	315	243	2,133	174	18,599
中米・カリブ	3	370	237	76	935	61	6,650
エルサルバドル			31	27	148	7	568
グアテマラ			15	14	169	6	368
コスタリカ			-1	18	286	7	1,022
ジャマイカ			2	3	3	10	551
ドミニカ共和国	2	260		4	9	6	576
ニカラグア			1		18	5	275
パナマ			80	10	190	3	619
ホンジュラス	1	110	110		114	8	618
メキシコ						9	2,054
南米	1	93	77	167	1,198	113	11,948
アルゼンチン				4	18	1	82
ウルグアイ						1	72
エクアドル			6	4	25	8	714
コロンビア						4	466
チリ						3	244
パラグアイ	1	93	28	36	197	19	1,732
ブラジル			42	72	631	20	3,313
ペルー			0	51	323	48	4,216
ボリビア			0		5	9	1,110
中東地域	2	437	1,542	635	12,390	214	28,497
アルジェリア				1	7	8	139
イエメン					232	5	493
イラク	1	327	763	177	4,886	32	8,630
イラン				4	16	2	461
エジプト			538	213	3,137	59	7,386
シリア					440	4	1,386
チュニジア			103	79	883	42	3,412
モロッコ			29	94	1,458	38	3,324
ヨルダン	1	110	110	65	1,328	23	3,134
レバノン				3	3	1	130

地域/国名等	承諾額		実行額 金額	回収額 金額	残高 金額	累計承諾額	
	件数	金額				件数	金額
アフリカ地域	2	352	477	44	5,047	205	15,627
アンゴラ					236	1	236
ウガンダ			29	1	275	7	663
エスワティニ				2	21	1	44
エチオピア			10		65	4	189
ガーナ			0		2	18	1,363
カーボベルデ			3	2	104	3	259
カメルーン			3		119	6	292
ギニア						4	160
ケニア			246	17	1,893	44	4,910
コートジボワール			14		84	4	392
コンゴ民主共和国						2	356
ザンビア			5		55	8	465
シエラレオネ						1	20
ジンバブエ					198	6	381
スーダン					78	4	105
セネガル			6	0	108	7	586
ソマリア					65	2	65
タンザニア	2	352	23	2	569	24	1,153
中央アフリカ						1	6
トーゴ						3	93
ナイジェリア				6	71	4	634
ナミビア				5		1	101
ニジェール						1	32
ブルキナファソ					10	1	57
ブルンジ						2	33
ベナン						1	38
ボツワナ			6	5	32	5	220
マダガスカル			30		110	6	559
マラウイ						8	331
マリ						2	87
南アフリカ共和国				0		3	141
モザンビーク			51	1	477	6	752
モーリシャス			3	3	310	5	461
モーリタニア						3	111
リベリア						1	40
ルワンダ			47		164	6	292
欧州地域	2	781	146	251	3,682	59	12,629
アルバニア			0	7	84	4	181
ウクライナ			1	29	570	4	1,743
北マケドニア				5	37	1	97
スロバキア				6	14	1	111
セルビア			69	1	204	1	283
トルコ	2	781	68	149	2,069	31	7,752
ハンガリー						1	49
ブルガリア				16	123	6	770
ポーランド						1	214
ボスニア・ヘルツェゴビナ			2	8	134	2	167
モルドバ			6		63	2	80
ルーマニア				30	386	5	1,182
国際機関等				16	7,847	12	8,925
合計	28	11,580	12,860	6,791	141,693	3,594	419,740

(注) ・残高は債権管理上の実績であり、独法会計基準に基づく決算値とは計上方法が異なる。  
・件数および金額に債務返済は含まない。また、件数には承諾済L/A増額変更分は含まない。  
・累計承諾額は1966年度実績分から計上。

11-1 パリクラブ合意に基づく債務救済措置にかかる契約締結状況 (2021年度)			(単位:百万円)
国名	パリクラブ合意日	債務救済措置にかかる契約締結日	対象債権額 <sup>※1</sup>
ネパール	2021.06.01	2021.09.13	559
	2021.09.14	2022.02.10	556
パキスタン	2020.06.09	2021.04.27	34,640
モルディブ	2021.04.08	2021.08.01	69
	2021.07.09	2022.03.10	68
サモア	2021.01.19	2021.09.08	107
	2021.07.09	2022.01.20	107
バプアニューギニア	2020.08.20	2021.06.16	717
	2020.12.23	2022.02.14	850
エチオピア	2020.06.09	2021.08.10	0 <sup>※2</sup>
	2020.12.24	2022.03.16	0 <sup>※2</sup>
カーボベルデ	2021.03.16	2021.12.03	78
カメルーン	2020.05.19	2021.04.16	92
	2021.03.18	2022.03.16	137
ザンビア	2020.08.10	2021.07.30	90
セネガル	2020.07.21	2021.05.20	19
モザンビーク	2020.09.29	2021.04.19	150
	2021.01.12	2021.10.22	150
	2021.09.07	2022.02.01	150

※1 繰延利息元加分を含む。  
 ※2 百万円未満のため、0表記。

11-2 債権放棄実施状況 (2021年度)		(単位:百万円)
国名	対象債権額	
該当はありません。		



## 12-1 円借金の主な受注企業名(2021年度本体契約・金額10億円以上)

借入国名	案件名	借入契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー <sup>※</sup> は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ都市高速鉄道事業 (フェーズ2)(第一期)	2018.10.24	34,559	SUMITOMO MITSUI CONSTRUCTION CO., LTD. (日本) / PT. HUTAMA KARYA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクター ローン	2020.01.09	1,240	PT. WIJAYA KARYA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクター ローン	2020.01.09	1,860	PT. ADHI KARYA (インドネシア)
カンボジア	プノンベン首都圏送配電網拡張整備事業 (フェーズ2)(第一期)	2015.03.30	4,437	FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD. (日本) / PESTECH SDN. BHD. (マレーシア)
	プノンベン首都圏送配電網拡張整備事業 (フェーズ2)(第一期)	2015.03.30	6,881	E.M CONSTRUCTION IMPORT EXPORT CO., LTD (カンボジア) / SOJITZ CORPORATION (日本) / SIEMENS ENERGY LIMITED (タイ)
フィリピン	カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	2017.11.13	2,165	M.S.B. VITUG CONSTRUCTION (フィリピン)
	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1) (第一期)	2018.03.16	167,048	MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	バッシグ・マリキナ川河川改修事業 (フェーズIV)	2019.01.21	18,752	TOYO CONSTRUCTION (日本)
	バッシグ・マリキナ川河川改修事業 (フェーズIV)	2019.01.21	21,089	TOYO CONSTRUCTION (日本) / SHIMIZU CORPORATION (日本)
ベトナム	カントー大学強化事業	2015.07.04	1,510	SAIGON INSTRUMENTATION JOINT STOCK COMPANY (ベトナム) / TECOTEC GROUP JSC (ベトナム)
	ベンチェ省水管理事業	2017.07.18	1,417	TRAN TRAN CO., LTD. (ベトナム) / HASSYU VIETNAM JSC (ベトナム) / MECHANICAL AND CONSTRUCTION 276 JSC (ベトナム) / DTC INVESTMENT JSC (ベトナム) / TU LAP CONSTRUCTION CO., LTD. (ベトナム)
ラオス	首都ビエンチャン上水道拡張事業	2016.03.23	7,608	TAISEI CORPORATION (日本)
インド	西ベンガル州上水道整備事業	2013.03.28	7,617	NCC LIMITED (インド)
	西ベンガル州上水道整備事業	2013.03.28	4,760	NCC LIMITED (インド)
	ブネ市ムラ・ムタ川汚染緩和事業	2016.01.13	18,025	ENVIRO CONTROL PRIVATE LIMITED (インド) / TOSHIBA WATER SOLUTIONS PRIVATE LIMITED (インド)
	オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)	2016.03.31	3,027	NALANDA ENGICON PRIVATE LIMITED (インド) / SSG INFRAZONE PRIVATE LIMITED (インド)
	オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)	2016.03.31	3,369	NALANDA ENGICON PRIVATE LIMITED (インド) / SSG INFRAZONE PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	4,509	S.S. INFRAZONE PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	5,919	S.S. INFRAZONE PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	6,289	ARSS INFRASTRUCTURE PROJECTS LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	3,431	NIRAJ CEMENT STRUCTURALS LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ2)	2018.03.29	1,016	MATHIYAN CONSTRUCTION PVT. LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業 (フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	7,160	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業 (フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	5,691	KBR INFRAZONE LTD (インド) / AYYAPPA INFRA PROJECTS PVT. LTD. (インド)
	ベンガルール上下水道整備事業 (フェーズ3)(第一期)	2018.01.24	4,552	PASSAVANT ENERGY & ENVIRONMENT INDIA (インド) / PASSAVANT ENERGY & ENVIRONMENT GMBH (ドイツ)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第一期)	2018.09.28	9,798	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド) / IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第一期)	2018.09.28	9,987	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド) / IHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS CO., LTD. (日本)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第一期)	2018.09.28	8,386	M G CONTRACTORS PVT. LTD. (インド)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第一期)	2018.09.28	3,986	M G CONTRACTORS PVT. LTD. (インド)
	チェンナイ周辺環状道路建設事業 (フェーズ1)	2019.01.18	32,501	TATA PROJECTS LTD. (インド) / INDUSTRIAL ASSOCIATION VOZROZHDENIE (ロシア)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道 建設事業(第二期)	2018.10.29	52,764	IRCON INTERNATIONAL LIMITED (インド) / DINESHCHANDRA R. AGRAWAL INFRACON PVT. LTD. (インド)
	北東州道路網連結性改善事業 (フェーズ4)	2020.03.27	3,913	JANDU CONSTRUCTION INDIA PRIVATE LIMITED (インド) / MAAN BUILDERS PRIVATE LIMITED (インド)

借入国名	案件名	借款契約承諾日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー <sup>※</sup> は / (スラッシュ)で区切って表示
インド	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	1,307	SAHU CONSTRUCTION (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	2,730	NARENDRA BUILDERS (インド) / JEET CONSTRUCTION COMPANY PRIVATE LIMITED (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	1,982	SAHU CONSTRUCTION (インド)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ4)	2020.03.27	4,354	CIVITECH (INDIA) PRIVATE LIMITED (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	25,667	AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	38,187	AFCONS INFRASTRUCTURE LTD. (インド)
	デリー高速輸送システム建設事業(フェーズ4)(第一期)	2021.03.26	26,750	LARSEN & TOUBRO LIMITED (インド)
ウズベキスタン	タシケント熱電併給所建設事業	2015.10.25	10,735	CALIK ENERJI SANAYI VE TICARET A.S. (トルコ)
エルサルバドル	サンミゲル市バイパス建設事業	2014.08.20	4,840	CONSTRUCTORA DISA, S.A. DE C.V. (エルサルバドル) / INVERSIONES OMNI, S.A. DE C.V. (エルサルバドル)
ホンジュラス	カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強事業	2015.03.26	3,424	TOSHIBA ENERGY SYSTEMS & SOLUTIONS CORPORATION (日本) / TOSHIBA TECHNICAL SERVICES INTERNATIONAL CORPORATION (日本)
ブラジル	ベレン都市圏幹線バスシステム事業	2012.09.04	9,901	CONSTRUTORA MARQUISE S.A. (ブラジル) / COMSA S.A. DO BRASIL (ブラジル)
イラク	保健セクター復興事業	2012.10.14	10,702	PROTECHNIQUE FOR MULTI PROJECTS LTD. (ヨルダン)
	電力セクター復興事業(フェーズ2)	2015.06.29	5,324	ZOZIK COMPANIES GROUP FOR TRADING ENGINEERING CONSTRUCTION CONTRACTING GENERAL TRANSPORTATION LTD. (イラク) / BOZLAR YAPI ENERJI MUHENDISLIK INSAAT TAAHHUT BILISIM SANAYI VE TICARET LIMITED SIREKETI (トルコ)
エジプト	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	2012.03.19	39,853	mitsubishi corporation (日本)
	カイロ地下鉄四号線第一期整備事業	2012.03.19	88,635	ORASCOM CONSTRUCTION (エジプト) / MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. (日本) / MITSUBISHI CORPORATION (日本)
	新ダイアルート堰群建設事業	2015.03.15	5,964	DAI NIPPON CONSTRUCTION (日本)
チュニジア	メジェルダ川洪水対策事業	2014.07.17	2,799	AFRIQUE TRAVAUX (チュニジア)
	メジェルダ川洪水対策事業	2014.07.17	2,165	BONNA TUNISIE (チュニジア) / ENTREPRISE GLOULOU MED ET SALEM (チュニジア)
	メジェルダ川洪水対策事業	2014.07.17	2,839	AFRIQUE TRAVAUX (チュニジア)
	スファックス海水淡水化施設建設事業	2017.07.14	28,674	ORASCOM CONSTRUCTION S.A.E (エジプト) / METITO OVERSEAS LTD. (アラブ首長国連邦) / COBRA INSTALACIONES Y SERVICIOS S.A. (スペイン)
モロッコ	地方都市上水道整備事業	2010.03.19	1,360	ATNER (モロッコ) / DYTRAS (スペイン)
セネガル	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	2,292	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国)
	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	3,589	SINOHYDRO CORPORATION (中華人民共和国)
	マメル海水淡水化事業	2016.11.15	1,406	YOKOGAWA SOLUTION SERVICE CORPORATION (日本) / TOYOTA TSUSHO CORPORATION (日本)
ルワンダ	ンゴマ-ラミロ区間道路改良事業	2018.03.22	3,503	HORIZON CONSTRUCTION LTD. (ルワンダ)
	ンゴマ-ラミロ区間道路改良事業	2018.03.22	3,664	NPD LTD. (ルワンダ)
トルコ	地方自治体インフラ改善事業	2015.05.15	1,046	TEKTAS BETON ELEMENLARI SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ) / OZ SU INSAAT PROJE VE ETUT HIZMETLERI SAN. TIC. LTD. STI. (トルコ)
	地方自治体インフラ改善事業	2015.05.15	1,120	KANIK INSAAT LTD. STI. (トルコ)
	地方自治体インフラ改善事業	2015.05.15	1,840	KARAS ALTYAPI INSAAT TICARET ANONIM SIRKETI (トルコ) / ISTANBUL CEVRE ARITIM INSAAT INSAAT MUHENDISLIK VE MUTEAHHITLIK ANONIM SIRKETI (トルコ) / UCER INSAAT VE TICARET ANONIM SIRKETI (トルコ)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

## 12-2 円借款の主な受注企業名 (2021年度コンサルタント契約・金額1億円以上)

借入国名	案件名	借款契約調印日	契約受注総額 (円換算・百万円)	受注企業名(国籍) (注)ジョイントベンチャー <sup>※</sup> は / (スラッシュ)で区切って表示
インドネシア	ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強事業(1)	2014.02.24	2,123	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / CHODAI CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / PT. JAYA CM (インドネシア) / PT. INDOTEK ENGINEERING JAYA (インドネシア)
	コメリン灌漑事業(フェーズ3)	2017.03.30	2,222	EUROCONSULT MOTT MACDONALD (オランダ) / ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PT. PELAYARAN NASIONAL BINA BUANA RAYA (インドネシア) / PT. SARANA BHUANA JAYA (インドネシア) / PT. CATURBINA GUNA PERSADA (インドネシア) / PT. MULTIMERA HARAPAN (インドネシア) / PT. JASAPATRIA GUNATAMA (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	499	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / PT. SINAR PUTRA ABADI PALU (インドネシア) / PT. WAHANA MITRA AMERTA (インドネシア) / PT. HI-WAY INDOTEK KONSULTAN (インドネシア)
	中部スラウェシインフラ復興セクターローン	2020.01.09	693	YACHIYO ENG. CO., LTD. (日本) / PACIFIC CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / PT. BRAHMA SETA INDONESIA (インドネシア) / PT. DUTA CIPTA MANDIRI ENGINEERING CONSULTANT (インドネシア) / PT. TUAH AGUNG ANUGRAH (インドネシア)
タイ	産業人材育成事業	2020.03.30	674	REGISTERED NON-PROFIT ORGANIZATION ASIA SEED (日本)
フィリピン	ダバオ市バイパス建設事業(南・中央区間)	2015.08.25	1,178	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / KATAHIRA AND ENGINEERS INTERNATIONAL (日本) / NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD. (日本) / PHILKOEI INTERNATIONAL INC. (フィリピン)
	ダバオ市バイパス建設事業(南・中央区間)	2015.08.25	190	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / METROPOLITAN EXPRESSWAY COMPANY LIMITED (日本) / PHILKOEI INTERNATIONAL INC. (フィリピン)
	幹線道路バイパス建設事業(III)	2018.02.28	293	PYUNGHWA ENGINEERING CONSULTANTS LTD. (大韓民国) / KYONG-HO ENGINEERING & ARCHITECTS CO., LTD. (大韓民国) / WOODFIELDS CONSULTANTS, INC. (フィリピン)
インド	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ1)(第一期)	2017.03.31	159	VOYANTS SOLUTIONS PVT. LTD. (インド) / YONGMA ENGINEERING CO., LTD. (インド) / CHO & KIM ENGINEERING PRIVATE LIMITED (インド)
	トゥルガ揚水発電所建設事業(第一期)	2018.11.02	2,337	ELECTRIC POWER DEVELOPMENT CO., LTD. (日本)
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ3)(第一期)	2018.10.29	2,242	AECOM ASIA COMPANY LTD. (香港)
	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)	2018.09.28	16,690	M/S. TATA CONSULTING ENGINEERS LIMITED (インド) / CONSULTING ENGINEERS GROUP LTD. (インド) / AARVEE ASSOCIATES ARCHITECTS ENGINEERS & CONSULTANTS PVT. LTD. (インド) / PADECO CO., LTD. (日本)
ケニア	モンバサゲートブリッジ建設事業(第一期)	2019.12.05	6,439	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	モンバサ経済特区開発事業(第一期)	2020.02.27	1,960	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / BAC ENGINEERING & ARCHITECTURE LTD. (ケニア) / KOEI AFRICA CO., LTD. (ケニア)
	モンバサ経済特区開発事業(第一期)	2020.02.27	782	NIPPON KOEI CO., LTD. (日本)
	モンバサ経済特区開発事業(第一期)	2020.02.27	1,137	ORIENTAL CONSULTANTS GLOBAL CO., LTD. (日本) / NIPPON KOEI CO., LTD. (日本) / THE OVERSEAS COASTAL AREA DEVELOPMENT INSTITUTE OF JAPAN (日本) / MARITIME BUSINESS & ECONOMIC CONSULTANTS LIMITED (ケニア)

※ 「ジョイントベンチャー」は、特定契約の履行のために形成された2社以上の企業の連合体。契約履行に連帯して責任を負う。

**13-1 円借款供与条件表 (2022年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)**

所得階層	一人当たりGNI (2020年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件
LDCかつ貧困国(注1) (US\$ 1,045以下)					0.01	40	10	アンタイド
LDC または 貧困国 (US\$ 1,045以下)	ハイスベック (注2: 以下同じ)	固定金利	基準		0.25	30	10	アンタイド
			オプション1		0.20	25	7	
			オプション2		0.15	20	6	
			オプション3		0.10	15	5	
	優先条件 (注3: 以下同じ)	変動金利 (注4: 以下同じ)	長期オプション		TORF+40bp	40	10	
			基準		TORF+30bp	30	10	
			オプション1		TORF+25bp	25	7	
			オプション2		TORF+20bp	20	6	
		オプション3		TORF+15bp	15	5		
		固定金利	基準		0.65	30	10	
			オプション1		0.50	25	7	
			オプション2		0.40	20	6	
	オプション3			0.25	15	5		
	一般条件	変動金利	長期オプション		TORF+50bp	40	10	
			基準		TORF+40bp	30	10	
			オプション1		TORF+35bp	25	7	
オプション2				TORF+30bp	20	6		
オプション3			TORF+25bp	15	5			
固定金利		基準		0.75	30	10		
		オプション1		0.60	25	7		
		オプション2		0.50	20	6		
	オプション3		0.35	15	5			
低・中所得国	ハイスベック	固定金利	基準		0.50	30	10	アンタイド
			オプション1		0.45	25	7	
			オプション2		0.40	20	6	
			オプション3		0.35	15	5	
	優先条件	変動金利	長期オプション		TORF+90bp	40	10	
			基準		TORF+70bp	30	10	
			オプション1		TORF+60bp	25	7	
			オプション2		TORF+50bp	20	6	
		オプション3		TORF+40bp	15	5		
		固定金利	基準		1.05	30	10	
			オプション1		0.90	25	7	
			オプション2		0.70	20	6	
	オプション3			0.50	15	5		
	一般条件	変動金利	長期オプション		TORF+110bp	40	10	
			基準		TORF+90bp	30	10	
			オプション1		TORF+80bp	25	7	
オプション2				TORF+70bp	20	6		
オプション3			TORF+60bp	15	5			
固定金利		基準		1.25	30	10		
		オプション1		1.10	25	7		
		オプション2		0.90	20	6		
	オプション3		0.70	15	5			

所得階層	一人当たりGNI (2020年)	条件	適用金利	基準/オプション	金利(%)	償還期間(年)	うち据置期間 (年)	調達条件		
中進国以上	US\$ 4,096 以上	ハイスベック	固定金利	基準	0.70	30	10	アンタイト		
				オプション1	0.65	25	7			
				オプション2	0.60	20	6			
				オプション3	0.55	15	5			
		優先条件	変動金利	長期オプション	TORF+110bp	40	10			
				基準	TORF+90bp	30	10			
				オプション1	TORF+80bp	25	7			
				オプション2	TORF+70bp	20	6			
			オプション3	TORF+60bp	15	5				
			固定金利	基準	1.25	30	10			
				オプション1	1.10	25	7			
				オプション2	0.90	20	6			
		オプション3		0.70	15	5				
		一般条件	変動金利	長期オプション	TORF+130bp	40	10			
				基準	TORF+110bp	30	10			
				オプション1	TORF+100bp	25	7			
				オプション2	TORF+90bp	20	6			
			オプション3	TORF+80bp	15	5				
			固定金利	基準	1.45	30	10			
				オプション1	1.30	25	7			
オプション2	1.10			20	6					
オプション3	0.90			15	5					
STEP (注5)				固定金利	基準	0.10	40	10	タイト	
コンサルティングサービス コンサルティングサービス部分の金利は0.01%とし、償還期間および据置期間ならびに調達条件は本体部分と同様とする。										
プログラム借款オプション 協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。										

- (注1) LDCかつ貧困国がLDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。
- (注2) ハイスベック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用(適用にあたっては具体的な案件ごとに検討)。
- (注3) LDCまたは貧困国以上の所得階層で優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野および人材育成分野。
- (注4) TORF(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.1%とする。
- (注5) STEP(本邦技術活用条件)は、OECDルール上タイト借款が供与可能な案件のうち、わが国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつわが国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に生かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上タイト借款が供与可能な国。ただし、LDC(国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照)を除く。
- (注6) 災害復旧分野(災害復旧スタンド・バイ借款を含む)は所得階層にかかわらず0.01%、40年(10年)を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間(据置期間)である20年(6年)、15年(5年)も選択可能とする。
- (注7) PPPインフラ信用補完スタンド・バイ借款は所得階層にかかわらず変動金利のみとし、金利6カ月TORF+35~55bp、償還期間は最長40年(最長コミットメント期間=30年+10年)の範囲内で個別に設定する。ただし、短期流動性支援の場合は、10年を償還期間とする。
- (参考)
- EPISA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)ソプリン向けは、所得階層に応じて、優先条件を適用(ただし、LDCかつ貧困国については、0.01%、40年(10年)を適用)。
  - IMFのプログラムが順調に進んでいる国およびIDAグラント供与国については、IMFの譲許性基準を満たすよう供与条件を変更することができる。
  - 一般条件および優先条件の固定金利については、市場実勢を踏まえ、変動金利と等価の金利水準となるよう、定期的に見直すものとする。
  - 中進国以上は固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

**ドル建て借款供与条件表 (2022年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用)**

償還期間(年)	うち据置期間(年)	金利(%)	
		低・中所得国以下	中進国以上
25	7	US\$ Term SOFR+160bp	US\$ Term SOFR+185bp
20	6	US\$ Term SOFR+140bp	US\$ Term SOFR+165bp
15	5	US\$ Term SOFR+125bp	US\$ Term SOFR+145bp

(注) US\$ Term SOFR(6カ月物)部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。

**[参考] 2022年度 円借款対象国所得階層別分類 (2022年4月改定)**

所得階層	一人当たりGNI	
LDCかつ貧困国(US\$ 1,045以下)		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、スーダン、ソマリア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
LDCまたは貧困国(US\$ 1,045以下)		アンゴラ、カンボジア、キリバス、コモロ、サントメ・プリンシペ、ザンビア、ジブチ、 <u>シリア</u> 、セネガル、ソロモン、タンザニア、ツバル、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、東ティモール、ブータン、ベナン、ミャンマー、モリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US\$ 1,046以上 US\$ 4,095以下	<u>アルジェリア</u> 、イラン、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、 <u>エジプト</u> 、エスワティニ、エルサルバドル、 <u>ガーナ</u> 、カーボベルデ、カメルーン、キルギス、ケニア、コートジボワール、 <u>コンゴ共和国</u> 、サモア、ジンバブエ、スリランカ、タジキスタン、 <u>チュニジア</u> 、 <u>ナイジェリア</u> 、 <u>ニカラグア</u> 、 <u>パキスタン</u> 、 <u>パプアニューギニア</u> 、 <u>フィリピン</u> 、 <u>ベトナム</u> 、 <u>ペリース</u> 、 <u>ポリビア</u> 、 <u>ホンジュラス</u> 、 <u>ミクロネシア連邦</u> 、 <u>モロッコ</u> 、 <u>モンゴル</u>
中進国以上	US\$ 4,096以上	アゼルバイジャン、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、イラク、エクアドル、ガイアナ、カザフスタン、ガボン、北マケドニア、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コソボ、コロンビア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント、セントルシア、タイ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ナミビア、ニウエ、パナマ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ペラルーシ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マーシャル、マレーシア、南アフリカ共和国、メキシコ、モリシャス、モルディブ、 <u>モルドバ</u> 、 <u>モンテネグロ</u> 、 <u>ヨルダン</u> 、 <u>リビア</u> 、 <u>レバノン</u>

(注) 下線が付された国は2022年4月時点でSTEPが適用可能な国。

**1 優先条件適用可能な対象分野は以下のとおり**

- 環境・気候変動
- 人材育成
- 防災
- 保健・医療

(注1)日本の優れた技術やノウハウを提供できる重点分野における円借款の積極的活用の促進のため、優先条件の対象となる重点分野の見直し等を2013年4月15日「円借款の戦略的活用のための改善策について」に基づき実施した。

(注2)案件の一部が優先条件適用分野である場合には、当該部分を優先条件適用分野に分類することもできる。

**2 中進国、卒業移行国支援への一層の活用**

中進国および卒業移行国に対して、わが国の知見や技術が最大限活用できる分野を中心に円借款を一層活用していく。

中進国については、適用分野(環境、人材育成、格差是正、防災・災害対策、広域インフラ、農業の6分野)や、このほかわが国の知見や技術が最大限活用できるなど、日本として戦略的意義が認められる場合には円借款の供与を行う。

卒業移行国については、世界銀行による支援を卒業する(通常5年程度)までの国を対象に、日本として戦略的意義が認められる場合に、円借款の供与を行う。

**3 本邦技術活用条件の適用条件は以下のとおり**

**【制度趣旨】**

本邦技術活用条件(STEP)は、わが国の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じてわが国の「顔が見える援助」を促進するため、平成14年(2002年)7月に導入された。

**【対象国】**

円借款の対象国であり、OECDルール上タイド借款が供与可能な国。

**【対象案件】**

以下の分野に該当し、かつわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現に必要なかつ実質的に生かされる案件。

- 橋梁・トンネル
- 幹線道路・ダム(わが国の耐震・免震技術、地盤処理技術、急速施工技術が活用されるものに限る)
- 港湾
- 空港
- 都市交通システム
- 通信・放送・公的情報システム
- 発電・送配電
- 石油・ガス輸送貯蔵施設
- 都市洪水対策事業
- 環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理・再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)
- 医療機器
- 防災システム・防火機器

なお、上記分野以外の案件についても、わが国の優れた技術が必要かつ実質的に生かされるものと認められる案件については、ケース・バイ・ケースで積極的な検討を行う。

**【金利・償還期間】**

OECDルール上、タイドが可能となる条件。

**【調達条件】**

主契約は日本タイド、下請けは一般アンタイド。主契約者には海外に存する本邦企業の子会社も認める。また、本邦企業と借入国企業との共同企業体(JV)も主契約者と認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。なお、一定の条件を満たす場合は、本邦企業と海外に存する本邦企業の関連会社とのJVも主契約者として認めるが、本邦企業が当該JVのリードパートナーとなることが条件。

**【融資比率】**

総事業費の100%相当額までが円借款の融資対象。

**【原産地ルール】**

円借款融資対象となる本体契約総額の30%以上については、(a)日本を原産とする資機材および本邦企業の提供する役務、または(b)日本を原産とする資機材を調達することとする。なお、一定の条件を満たす場合は、主要な部材も本邦調達比率に算入可能とする。

	分類	具体的分野(例)
(a)	工法等の面でわが国企業の優れた技術の活用が期待される案件。	トンネル、港湾、コンクリート橋、幹線道路、ダム、下水道、大都市地下導水トンネル、公的情報システム、水力発電、地熱発電等
(b)	資機材やプラント等の設置が主な目的であり、資機材の面でわが国の技術の活用が期待される案件。	通信・放送施設、風力・太陽光・火力発電、石油・ガス輸送貯蔵システム、廃棄物処理場、ごみ焼却処理場、鋼橋、都市交通システム、都市河川洪水制御、送配電等

**【調達監査】**

調達プロセスの公正性を確保するため、借款資金やJICA調査費用等を活用して、第三者機関などによる調達手続きに関する入札後の監査を行う。

(注)円借款対象国所得階層別分類についてはP.27参照。

**13-2 円借款調達条件 (承諾ベース)** (単位: %)

	2017年度*3	2018年度	2019年度	2020年度*3	2021年度
一般アンタイト	80.1	41.9*2	77.4*2	85.8	57.8
部分アンタイト*1	2.6*4	0.0	0.0	0.6	1.1
タイト	17.3	58.1	22.6	13.6	41.1

部分アンタイト：日本およびDAC援助受取国リスト(パート1およびパート2の両者)のすべてを調達適格国とする調達条件

- \*1 アフリカ開発銀行(AfDB)設立協定に規定されているメンバー国、米州開発銀行(IDB)設立協定に規定されているメンバー国による国際競争入札。
- \*2 L/A増額アmend分を含む。
- \*3 IDA「国際開発協会第18次増資のための借款」、ADF「アフリカ開発基金第14次増資のための借款」および「アフリカ開発基金第15次増資のための借款」、IBRD「国際譲許的融資制度の枠組みを通じたヨルダン、レバノンその他の中東及び北アフリカ地域の中所得国支援のための借款」は調達を含まないため除く。
- \*4 ジャマイカ「エネルギー管理及び効率化事業」はIDB加盟国および、EUが指定する国が調達適格国。

**13-3 調達先の国籍別比率** (単位: %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	44.7	44.4	45.8	35.3	26.7
先進国	7.9	4.4	6.1	3.6	2.5
開発途上国等	47.4	51.1	48.1	61.1	70.8
合計	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

**13-4 プログラム型借款等を除いた受注実績 (調達先の国籍別比率)** (単位: %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	48.9	45.3	48.0	48.9	33.7
先進国	8.7	4.5	6.4	5.0	3.2
開発途上国等・外貨分	42.3	50.1	45.6	46.1	63.1
合計	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

**13-5 プログラム型借款等を除いた受注実績 (外貨建調達部分における調達先の国籍別比率)** (単位: %)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
日本	67.0	65.2	64.3	72.6	63.2
先進国	11.4	6.1	9.1	8.7	4.2
開発途上国等・外貨分	21.5	28.7	26.6	18.7	32.6
合計	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注1) 先進国：日本を除くOECD(経済協力開発機構)加盟国、開発途上国等：DAC援助受取国リスト掲載国および当該リストを卒業した国のうちOECD非加盟国
- (注2) 四捨五入の関係上、合計値が100にならない場合がある。
- (注3) 2019年度実績から、ドル建て借款分も調達先の国籍区分(日本/先進国/開発途上国等)に従い計上。

14-1 技術協力プロジェクト案件一覧(2021年度新規R/D署名分)

地域/国名	案件名	R/D署名日
アジア地域	インドネシア	
	ビジネス環境改善のためのドラフターの能力向上及び紛争解決機能強化プロジェクト	2021.04.14
	新型コロナウイルス及びその他感染症ワクチン管理能力強化プロジェクト	2021.10.22
	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.09.20
	防災事前投資に向けた洪水対策マスタープラン策定能力強化プロジェクト	2021.10.26
カンボジア	新型コロナウイルス対策能力向上プロジェクト	2021.07.05
	灌漑排水国家標準設計基準策定プロジェクト	2022.01.05
	カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ2	2021.09.08
	シムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクト	2021.12.08
	土地管理及びインフラ開発のための電子基準点整備プロジェクト	2021.04.12
	プノンペンにおける総合交通管理計画及び交通管制センター運営維持管理の能力改善プロジェクト	2021.08.20
	新型コロナウイルス感染症予防のための水・衛生改善プロジェクト	2021.10.11
	保健人材継続教育制度強化プロジェクト	2021.08.12
タイ	税関人材育成能力強化プロジェクト	2021.05.28
	人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト	2021.09.07
	ASEAN災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト	2021.10.19
	新型コロナウイルス感染症等パンデミック対応のための国立ラボ施設器材及びネットワーク強化プロジェクト	2021.09.07
	新型コロナウイルス抗体開発能力強化プロジェクト	2021.09.07
	皮膚科医育成のための能力強化プロジェクト	2022.03.17
	保健省感染症研究所における新型コロナウイルス対応能力強化プロジェクト	2021.09.07
	持続的なPM2.5予防・軽減のための大気管理プロジェクト	2022.02.25
東ティモール	重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト	2021.12.23
	新型コロナウイルス影響下における手洗い強化プロジェクト	2021.08.17
	水道公社事業運営改善プロジェクト	2021.07.14
	新型コロナウイルス対策医薬品サプライチェーン及び医療サービス供給能力強化プロジェクト	2021.05.27
	新型コロナウイルス影響下におけるPCR検査体制強化プロジェクト	2021.11.04
フィリピン	園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト	2021.10.04
	新型コロナウイルスワクチンコールドチェーンおよびロジスティクス支援プロジェクト	2022.01.28
	海岸災害対策及び海岸保全能力向上プロジェクト	2022.02.16
ベトナム	公務員採用試験改革プロジェクト	2021.07.12
	北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト	2022.01.11
	気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト	2021.12.07
	フエ中央病院新型コロナウイルス感染症対応能力向上プロジェクト	2021.08.27
	ベトナム北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト	2021.06.25
マレーシア	新型コロナウイルス対策ワクチン流通体制強化計画	2021.08.23
ラオス	新型コロナウイルスに係る感染症対策プロジェクト	2021.09.27
	病院の保健医療サービスの質および財務管理改善プロジェクト	2021.09.03
	ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ2	2022.03.15
	効果的なREDD+資金活用に向けた持続的森林管理能力強化プロジェクト	2021.11.26
	電力公社経営マネジメント改善プロジェクト	2021.07.26
モンゴル	新型コロナウイルス治療・予防体制及び母子のための医療サービス提供体制改善プロジェクト	2021.05.26
	ウランバートル工場排水管理能力強化プロジェクト	2022.03.18
	地震防災能力向上プロジェクトフェーズ2	2021.11.27
	モンゴル学校給食導入支援プロジェクト	2021.06.30
	再生可能エネルギー導入拡大に向けた電力系統安定化プロジェクト	2022.03.01
インド	レジリエントな山岳道路のための維持管理能力向上プロジェクト	2021.12.17
	新型コロナウイルス感染拡大予防能力向上プロジェクト	2021.08.19
スリランカ	スリランカにおける障害者の就労支援促進プロジェクト	2021.05.10
	サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト	2021.05.10
	参加型コミュニティ給水事業のための地方行政官能力強化プロジェクト	2021.10.06
	新型コロナウイルス対応強化プロジェクト	2021.05.13
	ジャフナ大学農学部による乾燥地域農業の教育・研究能力向上プロジェクト	2021.12.08
	都市開発計画能力強化プロジェクト	2021.11.11
	気象レーダー活用による気象観測及び予警報能力強化プロジェクト	2021.11.24



地域/国名	案件名	R/D署名日
<b>アジア地域 (続き)</b>		
ネパール	種子生産・供給・品質管理システム強化プロジェクト	2021.12.03
	カトマンズ盆地における都市交通マネジメントプロジェクト	2021.10.27
	ネパール水道公社水道事業能力向上プロジェクト	2021.11.15
パキスタン	パンジャブ州母子保健強化プロジェクト	2021.06.11
	ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト	2021.09.27
	国家防災計画更新に向けた技術支援プロジェクト	2022.01.31
	学校活動と住民参加を通じたジェンダーに配慮した就学継続プロジェクト	2021.11.17
バングラデシュ	都市機能強化プロジェクト	2021.12.22
	看護サービス人材育成プロジェクトフェーズ2	2021.12.22
	ベンガル湾沿岸地域漁村振興プロジェクト	2022.02.08
	公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト(フェーズ2)	2021.12.15
	ハズラット・シャージャラル国際空港におけるグランドハンドリング能力向上プロジェクト	2021.12.07
ブータン	新型コロナウイルス検査能力および保健医療サービス提供体制強化プロジェクト	2021.05.10
	温帯果樹振興プロジェクト	2021.10.13
モルディブ	ブルーエコノミー推進に向けた持続的資源利用推進プロジェクト	2021.12.13
	気候変動に強靱で安全な島づくりプロジェクト	2021.07.14
ウズベキスタン	就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト	2021.06.11
	ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト(フェーズ2)	2021.04.27
キルギス	非感染性疾患の早期発見・早期治療のためのパイロットリファラル体制強化プロジェクト	2021.10.20
	キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト	2021.11.30
ジョージア	新型コロナウイルス影響下における医療機関のキャパシティ強化プロジェクト	2021.07.21
タジキスタン	SHEPアプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト	2022.02.14

**大洋州地域**

サモア	沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト・フェーズ2	2021.08.17
トンガ	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.07.16
ババニューギニア	院内感染対策を通じた基礎的医療サービス向上プロジェクト	2021.07.05
	森林伐採モニタリングシステム改善を通じた商業伐採による森林劣化に由来する排出削減プロジェクト	2021.12.07
	運輸省港湾政策及び行政能力強化プロジェクトフェーズ2	2021.09.29
	電力系統計画・運用能力向上プロジェクト	2021.10.25
パラオ	島嶼国型ブルーエコノミーの優良事例形成プロジェクト	2021.12.07
	気候変動への強靱性強化のための統合的沿岸生態系管理能力向上プロジェクト	2021.08.18
	無収水削減能力向上プロジェクト	2021.10.28
	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.07.22
フィジー	生活習慣病対策プロジェクトフェーズ2	2021.09.27

**北米・中南米地域**

エルサルバドル	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.09.30
	首都圏建物の耐震評価と耐震補強のための能力強化プロジェクト	2021.10.04
キューバ	画像診断における病院のデジタル化促進プロジェクト	2021.11.05
グアテマラ	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.12.17
	プライマリ・ヘルス・ケアを通じた母子栄養改善プロジェクト	2021.12.17
トリニダード・トバゴ	CARPHAへの支援を通じたカリブ地域の防疫に係る健康安全保障推進プロジェクト	2021.11.11
パナマ	パナマにおけるCOVID-19他新興感染症に係るサーベイランス及び検査能力向上プロジェクト	2021.07.26
ホンジュラス	SDGs・ホンジュラス国家アジェンダ2030に資する地方自治体事業実施・モニタリング体制整備及び能力向上プロジェクト	2021.11.30
	保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト	2021.06.02
メキシコ	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.07.23
	コミュニティを基盤とした高齢者の包括介護プロジェクト	2021.05.31
	災害リスク管理ガバナンス能力強化プロジェクト	2022.03.02
アルゼンチン	国立ラプラタ大学生物科学研究センター強化プロジェクト	2021.10.25
エクアドル	新型コロナウイルス研究能力向上プロジェクト	2021.05.21
コロンビア	インクルーシブな地域開発のための地域ブランディングプロジェクト	2022.03.29
チリ	新型コロナウイルス影響下における災害時の感染予防対策強化プロジェクト	2021.11.08
ブラジル	アグリフードチェーンにおけるイノベーション・エコシステム及び持続可能性強化のための精密・デジタル農業共創プロジェクト	2021.04.27
	新型コロナウイルス感染症に対する組織的能力強化プロジェクト	2021.09.17
	持続可能な都市開発能力強化プロジェクト	2022.02.25

地域/国名	案件名	R/D署名日
<b>北米・中南米地域 (続き)</b>		
ペルー	TOD (Transit Oriented Development) 能力強化プロジェクト	2022.01.13
	ペルーアマゾンにおける気候変動緩和のための森林湿地生態系の自然資源管理能力強化プロジェクト	2022.01.26
ポリビア	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2022.02.02
<b>中東地域</b>		
イラク	クルディスタン農業試験センター運営強化プロジェクト	2022.03.29
	イラク 包括的な新型コロナ感染対策強化プロジェクト	2022.03.27
イラン	災害強靱性を高めるためのテヘラン市及び地方防災計画策定能力向上プロジェクト	2022.01.11
エジプト	就学前の教育と保育の質向上プロジェクトフェーズ2	2022.02.09
	特別活動を中心とした日本式教育モデル発展・普及プロジェクト	2021.05.04
	国民皆保険(UHI)政策実施能力強化プロジェクト	2021.04.28
	スエズ運河通航に関するマーケティング戦略策定能力向上プロジェクト	2021.09.28
チュニジア	新型コロナウイルス影響下における保健医療機材人材能力強化プロジェクト	2021.09.02
	新型コロナウイルス対策検査能力向上プロジェクト	2021.09.01
パレスチナ	新型コロナウイルス影響下における感染性廃棄物管理プロジェクト	2021.07.12
	市場志向型農業普及主流化プロジェクト	2022.03.22
ヨルダン	学習環境改善を通じた初等教育退学抑止プロジェクト	2021.10.10
<b>アフリカ地域</b>		
ウガンダ	5S-CQI-TQMを通じた患者安全構築プロジェクト	2021.07.29
	コミュニティ保健強化プロジェクト	2021.04.28
	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト フェーズ2	2021.04.30
エスワティニ	新型コロナウイルス及び他感染症コントロールのための検査技術とサーベランス強化プロジェクト	2021.07.20
エチオピア	コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライズ2)	2021.07.09
ガーナ	野口記念医学研究所 安全・質管理向上プロジェクト	2021.05.07
	稲作生産性向上プロジェクト	2021.12.14
	市場志向型農村生活改善プロジェクト	2021.12.14
	5S-KAIZEN-TQMに焦点を当てた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト	2022.02.25
	ガーナ国境衛生管理能力強化プロジェクト	2021.12.06
	新型コロナウイルス影響下における救急サービス強化プロジェクト	2021.10.12
ケニア	カウンティ保健サービス管理におけるアカウンタビリティ強化プロジェクト	2021.07.15
	ケニア中央医学研究所研究能力強化プロジェクト	2021.11.03
	乾燥・半乾燥地域における気候変動適応力強化を通じた食と栄養改善プロジェクト	2022.02.01
	公共バス運営改善プロジェクト	2021.11.03
	地熱発電事業における蒸気供給管理能力向上プロジェクト	2021.12.03
	持続的森林管理・景観回復による森林セクター強化及びコミュニティの気候変動レジリエンスプロジェクト	2021.12.07
コートジボワール	養殖魚バリューチェーン開発を通じた内水面養殖再興計画プロジェクト	2021.08.03
コンゴ民主共和国	国立職業訓練機構能力強化プロジェクトフェーズ2	2021.10.18
	キンシャサ市都市交通マスタープラン(PDTK)実施促進プロジェクト	2021.06.07
ザンビア	ザンビア国家公衆衛生研究所における新型コロナウイルス対策を含む検査能力向上プロジェクト	2021.07.13
	ルサカ市きれいな街プロジェクト	2021.06.17
シエラレオネ	中央子ども病院サービス向上プロジェクト	2021.10.21
	ワクチンコールドチェーン強化プロジェクト ―新型コロナ予防接種支援―	2021.05.21
	新型コロナ感染症流行下におけるオラドゥリング子ども病院に対する緊急支援プロジェクト	2021.06.15
ジブチ	新型コロナウイルス影響下の沿岸警備における感染防止及び緊急時対応能力強化プロジェクト	2021.07.11
ジンバブエ	5S-Kaizen-TQM手法による医療サービスの質向上プロジェクト	2022.02.04
スーダン	ダルフル5州における州水公社の持続的で公平な水供給のための能力強化プロジェクト	2021.10.10
セネガル	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.10.06
	コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト(Doleel CMUフェーズ2)	2021.10.29
	看護師・助産師の臨床実習の質向上プロジェクト	2021.10.08
	セネガル川流域コメバリューチェーン強化プロジェクト	2021.11.10
	セネガル南東部及びカザマンズにおける稲作強化プロジェクト	2021.10.26
タンザニア	TOD都市開発能力強化支援プロジェクト	2022.03.29
	母子保健サービスの質向上プロジェクト	2022.03.29
ナイジェリア	配電能力向上プロジェクト	2022.02.08
ブルキナファソ	国立公衆衛生研究所新型コロナウイルス対応能力強化プロジェクト	2021.07.15

地域/国名	案件名	R/D署名日
<b>アフリカ地域 (続き)</b>		
南アフリカ共和国	品質・生産性向上(カイゼン)プロジェクト	2022.03.28
南スーダン	南スーダン放送局組織能力強化プロジェクトフェーズ2	2021.08.10
	食料安全保障・生計向上のための農業振興・再活性化プロジェクト	2021.11.11
	ジュバ市きれいな街プロジェクト	2021.12.09
	ジュバ市きれいな水供給プロジェクト	2021.11.30
モーリシャス	沿岸域ブルーエコノミーの持続的開発を通じたコミュニティ生計改善プロジェクト	2021.10.15
	統合的沿岸域生態系管理システム構築プロジェクト	2021.10.15
モーリタニア	新型コロナウイルス対策強化プロジェクト	2021.07.29
モザンビーク	一村一品・カイゼンを通じた地場産業振興プロジェクト	2021.09.24
	新型コロナウイルス感染症流行下における遠隔技術を活用した集中治療能力強化プロジェクト	2021.11.30
	新型コロナウイルス影響下における母子保健看護師サービス強化プロジェクト	2021.09.16
ルワンダ	デジタルイノベーション促進プロジェクト	2022.01.06
	ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト	2021.05.14
	コーヒーバリューチェーン強化振興プロジェクト	2021.06.03
	キガリ市都市交通改善プロジェクト	2021.12.17
	地方給水マネジメント強化プロジェクト	2021.06.10

**欧州地域**

アルバニア	新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策能力向上プロジェクト	2021.09.01
ウクライナ	国家地理空間データ基盤活用のための能力向上プロジェクト	2021.11.23
コソボ	新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策能力向上プロジェクト	2021.07.27
	大気汚染対策能力向上プロジェクト フェーズ2	2022.01.27

計177件(70カ国・地域)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

**14-2 地球規模課題対応国際科学技術協カプログラム (SATREPS) 案件一覧 (2021年度新規R/D署名分)**

地域/国名	案件名	R/D署名日
<b>アジア地域</b>		
インドネシア	ゴムノキ葉枯れ病防除のための複合的技術開発プロジェクト	2021.08.05
	気候変動適応へ向けた森林遺伝資源の利用と管理による熱帯林強靱性の創出	2022.03.31
	沿岸でのレジリエント社会構築のための新しい持続性システム	2022.02.22
カンボジア	カンボジアにおける大気汚染リスク管理プラットフォームの構築	2022.03.31
フィリピン	難除病害管理技術の創出によるバナナ・カカオの持続的生産体制の確立プロジェクト	2021.07.14
タイ	生物循環グリーン経済実現に向けたウキクサホロビオン資源価値の包括的開拓プロジェクト	2021.08.06
	タイ国におけるレジリエンスの強化のための道路と橋梁のライフタイムマネジメント技術の開発	2021.09.14
インド	生物的硝化抑制(BNI)技術を用いたヒンドゥスタン平原における窒素利用効率に優れた小麦栽培体系の確立	2022.03.31
ブータン	ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業	2022.03.17
ウズベキスタン	アラル海地域における水利用効率と塩害の制御に向けた気候にレジリエントな革新的技術開発	2021.09.30
タジキスタン	地中熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築	2022.02.15

**北米・中南米地域**

アルゼンチン	気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システムプロジェクト	2022.03.10
コロンビア	デジタルプラットフォームを活用したルーメン微生物フローラと草地管理の最適化による牛肉バリューチェーン創出プロジェクト	2022.03.25
ペルー	アンデス-アマゾンにおける山地森林生態系保全のための統合型森林管理システムモデルの構築プロジェクト	2021.09.29
	地震直後におけるリマ首都圏インフラ被災程度の予測・観測のための統合型エキスパートシステムの開発	2021.06.14

**アフリカ地域**

エチオピア	ナイルの源流エチオピア・タナ湖で過剰繁茂する水草バイオマスの管理手法と有効利用プロセスの確立	2021.05.19
南アフリカ共和国	脱炭素社会に向けた炭酸塩化を利用したカーボンリサイクルシステムの開発	2021.09.12

計17件(13カ国)

(注) 1案件で複数R/D締結の場合は1件とカウント。

14-3 円借款案件一覧 (2021年度新規L/A承諾分)			(単位:百万円)
地域/国名	案件名	L/A調印日 またはアmend日	承諾額または 増額アmend額
<b>アジア地域</b>			
カンボジア	シェムリアップ上水道拡張事業(第二期)	2021.10.21	6,336
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	2022.01.12	20,000
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第二期)	2022.02.10	253,307
ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業(IV)	2021.12.27	10,813
インド	貨物専用鉄道事業(フェーズ2)(第三期)	2022.03.31	116,520
	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2)(第二期)	2022.03.31	73,000
	アッサム州保健システム強化事業	2022.03.31	45,605
	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第二期)	2022.03.31	37,068
	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ6)	2022.03.31	23,129
	タミル・ナド州気候変動対策生物多様保全・緑化事業	2022.03.31	10,535
	ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業	2022.03.31	6,401
ネパール	経済成長・強靱化政策借款	2022.01.25	10,000
バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(VI)	2021.11.22	137,252
	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(第二期)	2021.11.22	115,027
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款(フェーズ2)	2021.11.22	40,000
	ダッカ都市交通整備事業(V)	2022.03.29	18,285
ウズベキスタン	開発政策支援プログラム	2021.04.16	21,491
<b>大洋州地域</b>			
フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	2022.02.22	10,000
<b>北米・中南米地域</b>			
ドミニカ共和国	新型コロナウイルス感染症による保健衛生・経済的危機対応における公共政策及び財政管理強化プログラム	2021.07.28	22,110
	エネルギー効率化事業	2021.12.28	3,888
ホンジュラス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2021.10.15	11,011
パラグアイ	国家電力システム効率改善事業	2021.08.18	9,294
<b>中東地域</b>			
イラク	バスラ製油所改良事業(第三期)	2021.10.04	32,700
ヨルダン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	2021.11.29	11,000
<b>アフリカ地域</b>			
タンザニア	アルーシャ-ホリリ間道路改修事業	2022.02.04	24,310
	ザンジバル都市水道配水施設改善事業	2022.02.04	10,864
<b>欧州地域</b>			
トルコ	小零細企業迅速支援事業	2021.04.15	33,063
	地方自治体環境改善事業	2021.08.20	45,000
計28件(15カ国)			1,158,009

## 14-4 海外投融資案件一覧 (2021年度出融資契約締結分)

地域/国名	案件名	出融資先名	出融資承諾日
ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業	Lien Lap Wind Power Joint Stock Company、Phong Nguyen Wind Power Joint Stock Company、Phong Huy Wind Power Joint Stock Companyの3社	2021.05.20
ブラジル	保健医療セクター支援事業	Itaú Unibanco S.A.	2021.06.15
イラク	ウンム・カスル港ターミナル整備事業	Aloreen for Investment Ltd.	2021.06.23
カンボジア	コンボンチュナン太陽光発電事業	Prime Road Alternative (Cambodia) Company Limited	2021.08.12
インド	女性金融包摂支援事業	Northern Arc Capital Limited	2021.08.25
ケニア	廃棄物バイオリサイクル事業	Sanergy, Inc.	2021.10.01
ベトナム	中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業	Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank	2021.10.18
インド	DX新興企業成長支援投資事業	Rebright Partners IV Investment Partnership	2021.10.28
ジョージア	中小零細事業者支援事業	JSC BANK OF GEORGIA	2021.12.08
インド	中小企業支援インパクト投資事業	SVL-SME Fund	2021.12.24
ブラジル	中小零細事業者金融アクセス改善事業	Banco BTG Pactual S.A.	2022.02.08
コロンビア	中小零細事業者支援事業	Banco Davivienda S.A.	2022.03.18
アフリカ	アフリカ地域COVID-19対応支援事業	African Export-Import Bank	2022.03.30

## 14-5 海外投融資主要出資案件一覧 (2022年3月31日現在)

地域/国名	案件名	出資先	事業概要	当初出資年月	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
ブラジル	アマゾンアルミナ・アルミニウム製造合弁事業	日本アマゾンアルミニウム株式会社	アマゾン地域におけるアルミナ生産およびアルミ製錬	1978年8月	53,315	44.9
サウジアラビア	サウジアラビアメタノール製造合弁事業	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	1979年12月	2,310	30.3
サウジアラビア	サウジアラビア石油化学製品製造合弁事業	サウディ石油化学株式会社	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	1981年6月	14,200	37.1
バングラデシュ	バングラデシュKAFCO肥料製造合弁事業	カフコジャパン投資株式会社	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素およびアンモニア製造	1990年7月	5,024	46.4
インドネシア	ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ株式会社	南スマトラ州ムアラエニム県におけるユーカリの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売	1995年4月	100	42.7
東南アジア	日本ASEAN女性エンパワーメントファンド	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資	2016年10月	29,383	24.9
バングラデシュ	イーストウエスト医科大学病院事業	Ship Aichi Medical Service Limited	バングラデシュ・ダッカにおける民間総合病院の設立・運営	2019年5月	4,896	16.5

(注) 主要出資案件とは、当機構出資比率が20%以上等の事業をいう。

## 14-6 無償資金協力案件一覧 (2021年度G/A締結分)

(単位:億円)

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額*
<b>アジア地域</b>			
カンボジア	人材育成奨学計画	2021.07.28	3.62
	スバイリエンにおける上水道拡張計画	2022.03.11	27.86
東ティモール	人材育成奨学計画	2021.12.01	1.47
フィリピン	人材育成奨学計画	2022.02.04	3.29
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2022.01.28	6.87
ベトナム	人材育成奨学計画	2021.12.24	6.54
ラオス	人材育成奨学計画	2021.08.10	3.13
	ラオス国立大学工学部施設及び実験機材整備計画	2022.03.25	21.05
モンゴル	人材育成奨学計画	2021.05.28	2.48
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.07.19	8.83
アフガニスタン	感染症対応能力強化計画	2021.04.26	1.84
インド	アンダマン・ニコバル諸島における電力供給能力向上計画	2022.03.30	40.16
スリランカ	人材育成奨学計画	2021.07.29	2.71
ネパール	公立高次病院医療機材整備計画	2021.04.26	9.96
	人材育成奨学計画	2021.07.12	3.56
	シンズリ道路震災復旧計画	2021.08.18	0.35
	ピラトナガルにおける上水道改善計画	2022.03.10	25.41
パキスタン	人材育成奨学計画	2021.08.31	3.12
	シンド州における母子保健医療施設拡充計画	2021.08.31	34.45
	ポリオ感染拡大防止・撲滅計画	2021.12.13	4.95
バングラデシュ	行政運営研究・人材育成施設整備計画	2021.12.22	24.29
	第四次初等教育開発計画	2021.10.25	5.00
	人材育成奨学計画	2021.12.22	4.62
ブータン	人材育成奨学計画	2021.06.07	1.77
	デジタル地形図整備計画	2021.11.12	7.96
モルディブ	人材育成奨学計画	2021.08.26	1.10
ウズベキスタン	人材育成奨学計画	2021.06.16	2.78
	カラカルパクスタン医科大学病院医療サービス改善計画	2022.02.01	7.94
キルギス	ビシュケク-オシュ道路地吹雪対策計画	2021.12.24	10.33
	人材育成奨学計画	2021.07.29	3.01
タジキスタン	人材育成奨学計画	2021.11.05	2.59
<b>大洋州地域</b>			
ソロモン	ホニアラ国際空港整備計画	2021.05.21	3.65
トンガ	全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画	2021.04.30	2.07
バヌアツ	サント島における水力発電施設建設計画	2022.02.08	39.51
パラオ	廃棄物処分場建設計画	2021.04.15	0.19
フィジー	タマプア・イ・ワイ橋架け替え計画	2022.03.29	29.31
<b>北米・中南米地域</b>			
エルサルバドル	人材育成奨学計画	2021.10.12	1.70
ニカラグア	マナグア市における上水道改善計画	2022.03.24	14.15
ホンジュラス	国道一号線橋梁架け替え計画	2022.02.28	23.98
ペルー	ビスカクチョ地区のマチュ・ピチュ歴史保護区ビジターセンター展示機材整備計画	2021.05.24	0.75
ポリビア	オキナワ道路整備計画	2022.02.11	3.81
<b>中東地域</b>			
イラン	イラン国立博物館展示機材整備計画	2022.03.08	0.96
エジプト	カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画	2021.08.03	1.25
チュニジア	漁業資源管理指導船建造計画	2021.04.16	12.09
パレスチナ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.06.30	8.79

地域/国名	案件名	G/A締結日	供与限度額*
<b>アフリカ地域</b>			
ガーナ	第二次テマ交差点改良計画	2021.10.13	36.56
	第二次国道八号線改修計画	2021.10.13	3.63
	人材育成奨学計画	2021.08.16	2.49
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.09.02	2.17
カメルーン	カメルーン・ラジオ・テレビ局テレビ番組制作機材整備計画	2021.07.27	1.45
ギニア	カポ口漁港整備計画	2021.04.28	1.72
	国立公衆衛生研究所建設計画	2021.05.11	22.27
ケニア	人材育成奨学計画	2021.12.21	2.27
ジブチ	海上保安能力向上計画	2021.12.15	29.46
セネガル	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.07.23	5.14
	ダカール港第三埠頭改修計画	2021.06.21	4.16
タンザニア	キゴマ港改修計画	2022.02.04	27.26
	ダルエスサラーム市交通機能向上計画	2021.05.28	1.91
ブルンジ	ブジュンブラ港改修計画	2021.05.07	5.67
ベナン	クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画	2021.11.16	32.18
マダガスカル	マダガスカル国営テレビ局番組制作機材及び番組ソフト整備計画	2022.01.11	1.64
	アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画	2021.04.13	1.78
マラウイ	ドマシ教員養成大学拡張計画	2021.04.12	3.62
	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.06.30	4.01
	リロングウェ市における変電所改修計画	2021.10.18	28.91
	テザニ水力発電所増設計画	2022.02.22	0.50
南スーダン	ジュバにおける廃棄物管理改善計画	2021.10.06	7.80
モザンビーク	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画	2021.07.16	4.30
モーリタニア	水産職業訓練センター施設整備計画	2022.03.01	19.15
レソト	小水力発電整備計画	2022.01.24	14.15
アフリカ地域(広域)	新型コロナウイルス感染症を含む公衆衛生危機に対応するための国境管理能力向上計画	2021.08.05	5.44
計71件(46カ国・地域)			694.88

※ 2021年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の供与限度額。

15 国際緊急援助実績一覧(2021年度)					
No	支援時期	被災国・地域	災害区分	援助区分	派遣人数・供与物資等
1	2021年4月	東ティモール	洪水	物資供与	毛布
2	4月	パラオ	台風	物資供与	ポリタンク、浄水器、発電機
3	4月	セントビンセント	火山噴火	物資供与	毛布、簡易水槽
4	4月	インド	新型コロナウイルス	物資供与	酸素濃縮器
5	5月	コンゴ民主共和国	火山噴火	物資供与	テント、プラスチック・シート、ポリタンク、浄水器
6	8月	ハイチ	地震	物資供与	プラスチック・シート、スリーピングパッド、ポリタンク、毛布
7	12月	フィリピン	台風	物資供与	テント、プラスチック・シート、スリーピングパッド、ポリタンク、発電機
8	12月	ブラジル	水害	物資供与	テント、毛布、プラスチック・シート
9	2022年1月	トンガ	火山噴火	自衛隊部隊	381名 [C-130輸送機x2機、C-2輸送機x2機、輸送艦「おおすみ」1隻(CH-47ヘリx2、LCACx2)]
10	1月	トンガ	火山噴火	物資供与	高圧洗浄機、エンジンオイル、ゴーグル、防塵マスク、作業用手袋、スコップ、一輪車、リヤカー、ポリタンク、飲料水、缶詰
11	1月	マダガスカル	水害	物資供与	テント、毛布、プラスチック・シート
12	2月	マラウイ	洪水	物資供与	テント、毛布、プラスチック・シート、ポリタンク、浄水器
13	2月	ザンビア	洪水	物資供与	テント、毛布、プラスチック・シート、ポリタンク、浄水器
14	2月	マダガスカル	洪水	物資供与	テント、毛布、プラスチック・シート、ポリタンク、浄水器

# 財務諸表

## 1 一般勘定

### 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金		268,231,975,173
	棚卸資産		
	貯蔵品	286,182,905	
	未成受託業務支出金	335,913,524	622,096,429
	前渡金		22,963,455,204
	前払費用		26,886,347
	未収収益		342,787
	未収入金		4,422,347,350
	賞与引当金見返 <sup>(注)</sup>		1,174,506,410
	開発投融資短期貸付金		6,500,000
	移住投融資短期貸付金	54,594	
	貸倒引当金	△ 8,205	46,389
	仮払金		38,230,552
	立替金		1,332,682
	流動資産合計		297,487,719,323
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	43,672,783,800	
	減価償却累計額	△ 20,088,974,045	23,583,809,755
	構築物	1,609,068,612	
	減価償却累計額	△ 1,160,110,058	448,958,554
	機械装置	247,841,775	
	減価償却累計額	△ 162,742,160	85,099,615
	車両運搬具	2,353,026,388	
	減価償却累計額	△ 1,426,870,943	926,155,445
	工具器具備品	2,400,025,727	
	減価償却累計額	△ 1,291,021,307	1,109,004,420
	土地	14,177,935,458	
	減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819
	建設仮勘定		466,364,801
	有形固定資産合計		40,788,617,409
2	無形固定資産		
	商標権		4,265,614
	電話加入権		1,786,900
	ソフトウェア		2,848,179,541
	ソフトウェア仮勘定		295,862,323
	無形固定資産合計		3,150,094,378
3	投資その他の資産		
	長期性預金		2,000,000
	開発投融資長期貸付金		58,500,000
	移住投融資長期貸付金	17,050,820	
	貸倒引当金	△ 16,941,688	109,132
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315	
	貸倒引当金	△ 303,132,315	0
	長期前払費用		6,661,400
	未収財源措置予定額 <sup>(注)</sup>		520,300
	退職給付引当金見返 <sup>(注)</sup>		13,450,844,651
	差入保証金		1,667,329,387
	投資その他の資産合計		15,185,964,870
	固定資産合計		59,124,676,657
	資産合計		356,612,395,980



(単位:円)

<b>負債の部</b>			
I	流動負債		
	無償資金協力事業資金	178,252,872,233	
	預り寄附金 <sup>(注)</sup>	448,890,826	
	未払金	30,716,822,945	
	未払費用	251,116,688	
	リース債務	72,658,713	
	前受金	471,124,596	
	預り金	147,148,606	
	前受収益	403,700	
	賞与引当金	1,174,506,410	
	流動負債合計		211,535,544,717
II	固定負債		
	資産見返負債 <sup>(注)</sup>	8,381,102,030	
	長期リース債務	82,341,282	
	長期預り金	366,410	
	退職給付引当金	13,450,844,651	
	資産除去債務	400,993,519	
	固定負債合計		22,315,647,892
	負債合計		233,851,192,609
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	61,400,219,559	
	資本金合計		61,400,219,559
II	資本剰余金		
	資本剰余金	8,117,820,008	
	その他行政コスト累計額 <sup>(注)</sup>		
	減価償却相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 20,420,557,011	
	減損損失相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 10,201,839	
	利息費用相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 7,124,075	
	除売却差額相当累計額 <sup>(注)</sup> (-)	△ 11,015,617,156	
	資本剰余金合計		△ 23,335,680,073
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 <sup>(注)</sup>	754,814,788	
	積立金	12,207,854,553	
	当期末処分利益	71,733,994,544	
	(うち当期総利益)	(71,733,994,544)	
	利益剰余金合計		84,696,663,885
	純資産合計		122,761,203,371
	負債純資産合計		356,612,395,980

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>			
業務費	214,088,484,746		
一般管理費	12,801,844,700		
貸倒引当金繰入	33,464,035		
雑損	160,242,348		
臨時損失	74,971,998		
	損益計算書上の費用合計		227,159,007,827
<b>II その他行政コスト</b>			
減価償却相当額 <sup>(注)</sup>	1,079,690,257		
利息費用相当額 <sup>(注)</sup>	△ 59,965		
除売却差額相当額 <sup>(注)</sup>	575,558,285		
	その他行政コスト合計		1,655,188,577
<b>III 行政コスト</b>			<u>228,814,196,404</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	99,774,386,973		
民間企業等連携事業関係費	2,853,789,365		
国内連携事業関係費	9,794,290,551		
実施基盤強化関係費	4,235,129,525		
間接業務費	37,982,757,564		
無償資金協力事業費	57,565,422,186		
施設整備費	35,145,348		
受託経費	78,980,417		
寄附金事業費	13,162,152		
減価償却費	1,755,420,665	214,088,484,746	
一般管理費		12,801,844,700	
貸倒引当金繰入		33,464,035	
雑損		160,242,348	
	経常費用合計		227,084,035,829
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益 <sup>(注)</sup>		208,391,413,983	
無償資金協力事業資金収入		57,565,422,186	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	79,162,863	79,162,863	
開発投融资収入		170,198	
移住投融资収入		96,626	
施設費収益 <sup>(注)</sup>		34,625,048	
財源措置予定額収益 <sup>(注)</sup>		520,300	
寄附金収益 <sup>(注)</sup>		13,162,152	
賞与引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		1,174,506,410	
退職給付引当金見返に係る収益 <sup>(注)</sup>		996,111,652	
資産見返負債戻入 <sup>(注)</sup>		1,682,215,868	
財務収益			
受取利息	5,562,802		
外国為替差益	194,640,489	200,203,291	
雑益		3,555,236,088	
	経常収益合計		273,692,846,665
	経常利益		46,608,810,836
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		72,203,106	
固定資産売却損		2,768,892	74,971,998
<b>臨時利益</b>			
運営費交付金精算収益化額 <sup>(注)</sup>		24,488,155,790	
資産見返負債戻入 <sup>(注)</sup>		84,506,723	
固定資産売却益		17,706,150	24,590,368,663
<b>当期純利益</b>			<u>71,124,207,501</u>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額<sup>(注)</sup></b>			<u>609,787,043</u>
<b>当期総利益</b>			<u>71,733,994,544</u>

(注)独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

## 純資産変動計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				資本剰余金合計
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)	
当期首残高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,635,254,987	△ 21,040,922,274	△ 10,201,839	△ 7,184,040	△ 8,740,003,351	△ 23,163,056,517
当期変動額								
I 資本金の 当期変動額								
不要財産に係る 国庫納付等に よる減資	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102						
II 資本剰余金の 当期変動額								
固定資産の取得			648,637,919					648,637,919
固定資産の 除売却				1,700,055,520			△ 2,275,613,805	△ 575,558,285
減価償却				△ 1,079,690,257				△ 1,079,690,257
時の経過による 資産除却債務の 増加						59,965		59,965
不要財産に係る 国庫納付等			833,927,102					833,927,102
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額								
(1) 利益処分又は 損失の処理								
利益処分による 積立								
(2) その他								
当期純利益 (又は当期 純損失)								
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額								
当期変動額合計	△ 1,052,223,102	△ 1,052,223,102	1,482,565,021	620,365,263	—	59,965	△ 2,275,613,805	△ 172,623,556
当期末残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,201,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,680,073

	III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	1,381,863,754	10,592,406,721	1,615,447,832	—	13,589,718,307	52,879,104,451
当期変動額						
I 資本金の 当期変動額						
不要財産に係る 国庫納付等に よる減資						△ 1,052,223,102
II 資本剰余金の 当期変動額						
固定資産の取得	△ 17,261,923				△ 17,261,923	631,375,996
固定資産の 除売却						△ 575,558,285
減価償却						△ 1,079,690,257
時の経過による 資産除却債務の 増加						59,965
不要財産に係る 国庫納付等						833,927,102
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益処分又は 損失の処理						
利益処分による 積立		1,615,447,832	△ 1,615,447,832		—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)			71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501	71,124,207,501
前中期目標期間 繰越積立金 取崩額	△ 609,787,043		609,787,043	609,787,043	—	—
当期変動額合計	△ 627,048,966	1,615,447,832	70,118,546,712	71,733,994,544	71,106,945,578	69,882,098,920
当期末残高	754,814,788	12,207,854,553	71,733,994,544	71,733,994,544	84,696,663,885	122,761,203,371

## キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
事業支出	△ 137,266,049,161
無償資金協力事業費支出	△ 59,739,168,782
受託経費支出	△ 267,283,049
人件費支出	△ 17,110,494,593
その他の業務支出	△ 300,225,800
運営費交付金収入	150,659,997,000
無償資金協力事業資金収入	51,824,930,863
受託収入	119,209,465
貸付金利息収入	271,629
寄附金収入	95,993,869
その他の業務収入	2,802,499,944
小計	△ 9,180,318,615
利息の受取額	5,554,417
国庫納付金の支払額	△ 12,156,850,263
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,331,614,461
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 3,060,721,554
固定資産の売却による収入	30,574,584
施設費による収入	461,484,232
貸付金の回収による収入	8,734,253
定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
長期性預金の払戻による収入	216,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,343,928,485
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 116,183,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,183,124
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	258,624,179
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	△ 23,533,101,891
<b>VI 資金期首残高</b>	285,765,077,064
<b>VII 資金期末残高</b>	262,231,975,173

## 重要な会計方針

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(平成12年8月(令和4年3月最終改訂))を適用しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年		

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(「独立行政法人会計基準」第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 3 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

### 7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

### 10 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

#### 無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和3年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は300,843,352,336円であります。

2 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,186,634,150円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	228,814,196,404円
自己収入等	△3,865,737,368円
機会費用	95,774,884円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	225,044,233,920円

2 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	268,231,975,173円
定期預金	△6,000,000,000円
資金の期末残高	262,231,975,173円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	72,108,960円
--------	-------------

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行ってありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額に

ついては、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	268,231,975,173	268,231,975,173	0
(2) 未払金	(30,716,822,945)	(30,716,822,945)	0

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	23,191,516,023
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
数理計算上の差異の当期発生額	130,327,007
退職給付の支払額	△1,137,406,236
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における退職給付債務	23,320,249,136

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	9,573,930,760
期待運用収益	191,478,615
数理計算上の差異の当期発生額	19,640,205
事業主からの拠出額	395,636,074
退職給付の支払額	△370,190,046
制度加入者からの拠出額	58,908,877
期末における年金資産	9,869,404,485

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	10,110,876,764
年金資産	△9,869,404,485
積立型制度の未積立退職給付債務	241,472,279
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,209,372,372
小計	13,450,844,651
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651
退職給付引当金	13,450,844,651
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,450,844,651

## (4)退職給付に関連する損益

(単位：円)	
勤務費用	957,147,281
利息費用	119,756,184
期待運用収益	△191,478,615
数理計算上の差異の当期の費用処理額	110,686,802
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	996,111,652

## (5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

## (7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

## (7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

## 3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,905,418円であります。

## (リース取引関係)

## 1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	10,139,040円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

2 ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△1,404,095円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、71,735,398,639円であります。

## (資産除去債務関係)

## 1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

## 2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

## 3 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)	
期首残高	401,053,484
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,965
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,993,519

## (重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、3,051,323,417円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		158,857,828,146	
貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	<u>△ 227,219,120,887</u>	13,825,928,155,355	
前渡金		11,496,915,341	
前払費用		7,009,353	
未収収益			
未収貸付金利息	32,390,308,121		
未収コミットメントチャージ	226,147,472		
未収受取利息	<u>15,374,887</u>	32,631,830,480	
未収入金		1,493,125,387	
積送物品		0	
仮払金		2,721,944	
立替金		267,518	
差入保証金		21,001,000,000	
金融派生商品		<u>1,174,005,584</u>	
流動資産合計			14,052,592,859,108
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,032,316,255		
減価償却累計額	△ 1,336,792,470		
減損損失累計額	<u>△ 581,939,170</u>	2,113,584,615	
構築物	98,256,953		
減価償却累計額	△ 39,537,130		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	47,049,355	
機械装置	200,680,532		
減価償却累計額	△ 82,293,586		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	16,099,266	
車両運搬具	589,435,411		
減価償却累計額	△ 347,975,585	241,459,826	
工具器具備品	564,241,814		
減価償却累計額	<u>△ 279,727,780</u>	284,514,034	
土地	12,703,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	6,612,073,027	
建設仮勘定		<u>51,829,811</u>	
有形固定資産合計			9,366,609,934
2 無形固定資産			
商標権		1,189,214	
ソフトウェア		2,710,358,635	
ソフトウェア仮勘定		<u>2,165,868,909</u>	
無形固定資産合計			4,877,416,758
3 投資その他の資産			
投資有価証券		11,255,014,268	
関係会社株式		78,868,480,608	
金銭の信託		83,558,735,463	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	<u>△ 87,062,884,239</u>	0	
長期前払費用		1,516,391	
差入保証金		<u>689,185,285</u>	
投資その他の資産合計			174,372,932,015
固定資産合計			<u>188,616,958,707</u>
資産合計			<u>14,241,209,817,815</u>



(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定債券		30,000,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		96,877,708,000	
未払金		6,052,370,906	
未払費用		5,456,106,399	
金融派生商品		15,658,454,323	
リース債務		100,717,408	
預り金		3,528,961,359	
引当金			
賞与引当金	330,790,893		
偶発損失引当金	2,197,749,854	2,528,540,747	
仮受金		858,200,187	
	流動負債合計		161,061,059,329
II 固定負債			
債券		1,015,323,560,000	
債券発行差額		△ 1,101,417,188	
財政融資資金借入金		2,945,904,866,000	
長期リース債務		97,832,210	
長期預り金		6,739,145,091	
退職給付引当金		3,793,827,979	
資産除去債務		105,593,237	
	固定負債合計		3,970,863,407,329
	負債合計		4,131,924,466,658
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		8,249,187,840,510	
	資本金合計		8,249,187,840,510
II 利益剰余金			
準備金		1,832,533,153,451	
当期末処分利益		22,811,144,997	
(うち当期総利益)		(22,811,144,997)	
	利益剰余金合計		1,855,344,298,448
III 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		30,610,952,607	
その他有価証券評価差額金		3,709,518,036	
繰延ヘッジ損益		△ 29,567,258,444	
	評価・換算差額等合計		4,753,212,199
	純資産合計		10,109,285,351,157
	負債純資産合計		14,241,209,817,815

行政コスト計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>			
有償資金協力業務関係費	129,546,184,512		
臨時損失	59,197,123		
	損益計算書上の費用合計		129,605,381,635
<b>II 行政コスト</b>			
			129,605,381,635

損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,430,961,579		
借入金利息	12,509,637,669		
金利スワップ支払利息	5,435,940,977		
その他支払利息	67,318		
業務委託費	22,888,556,030		
債券発行費	527,290,288		
人件費	4,145,189,420		
賞与引当金繰入	330,790,893		
退職給付費用	293,620,196		
物件費	13,650,260,484		
減価償却費	1,964,830,545		
税金	93,976,550		
投資有価証券評価損	391,379,462		
利息費用	△ 16,913		
貸倒引当金繰入	50,856,566,454		
その他業務費用	8,020,349,570		
その他経常費用	6,783,990	129,546,184,512	
	経常費用合計		129,546,184,512
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	118,545,105,332		
受取配当金	14,034,564,942		
金利スワップ受入利息	111,743,010		
貸付手数料	3,314,528,015		
外国為替差益	1,773,461,572		
関係会社株式評価益	316,229,800		
金銭の信託運用益	11,772,427,773		
偶発損失引当金戻入	691,641,612		
その他業務収益	863,392,869	151,423,094,925	
財務収益			
受取利息	34,164,272	34,164,272	
雑益		926,529,774	
償却債権取立益		29,898,865	
	経常収益合計		152,413,687,836
	経常利益		22,867,503,324
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		58,674,897	
固定資産売却損		522,226	59,197,123
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		2,838,796	2,838,796
<b>当期純利益</b>			
			22,811,144,997
<b>当期総利益</b>			
			22,811,144,997

## 純資産変動計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			
	政府出資金	資本金合計	準備金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計
当期末残高	8,202,167,840,510	8,202,167,840,510	1,799,525,577,448	33,007,576,003	—	1,832,533,153,451
当期変動額						
Ⅰ 資本金の 当期変動額						
出資金の受入	47,020,000,000	47,020,000,000				
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額						
(1) 利益の処分又は 損失の処理						
利益処分による 積み立て			33,007,576,003	△ 33,007,576,003	—	—
(2) その他						
当期純利益 (又は当期 純損失)				22,811,144,997	22,811,144,997	22,811,144,997
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	47,020,000,000	47,020,000,000	33,007,576,003	△ 10,196,431,006	22,811,144,997	22,811,144,997
当期末残高	8,249,187,840,510	8,249,187,840,510	1,832,533,153,451	22,811,144,997	22,811,144,997	1,855,344,298,448

	Ⅲ 評価・換算差額等				純資産合計
	関係会社株式 評価差額金	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	28,561,015,486	3,057,549,606	△ 35,424,539,941	△ 3,805,974,849	10,030,895,019,112
当期変動額					
Ⅰ 資本金の 当期変動額					
出資金の受入					47,020,000,000
Ⅱ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額					
(1) 利益の処分又は 損失の処理					
利益処分による 積み立て					—
(2) その他					
当期純利益 (又は当期 純損失)					22,811,144,997
Ⅲ 評価・換算差額等 の当期変動額 (純額)	2,049,937,121	651,968,430	5,857,281,497	8,559,187,048	8,559,187,048
当期変動額合計	2,049,937,121	651,968,430	5,857,281,497	8,559,187,048	78,390,332,045
当期末残高	30,610,952,607	3,709,518,036	△ 29,567,258,444	4,753,212,199	10,109,285,351,157

## キャッシュ・フロー計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付による支出	△ 1,361,044,493,864
民間借入金の返済による支出	△ 15,715,480,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069,412,000
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000
利息の支払額	△ 23,347,618,834
人件費支出	△ 4,824,341,281
その他の業務支出	△ 68,977,774,057
貸付金の回収による収入	685,753,407,308
民間借入による収入	15,675,632,000
財政融資資金借入による収入	524,100,000,000
債券の発行による収入	122,743,211,692
貸付金利息収入	106,073,518,374
貸付手数料収入	3,066,344,462
その他の業務収入	23,570,510,591
小計	△ 106,996,495,609
利息及び配当金の受取額	14,068,930,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,927,565,105
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 1,866,720,800
固定資産の売却による収入	6,394,049
投資有価証券の取得による支出	△ 4,456,887,053
投資有価証券の売却及び回収による収入	272,704,726
関係会社株式の取得による支出	△ 418,579,668
金銭の信託の増加による支出	△ 18,239,146,474
金銭の信託の減少による収入	7,156,265,126
定期預金の預入による支出	△ 90,855,548,000
定期預金の払戻による収入	90,691,506,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710,012,094
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 70,195,648
政府出資の受入による収入	47,020,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,949,804,352
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	2,055,249,237
<b>V 資金増加額(又は△減少額)</b>	△ 61,632,523,610
<b>VI 資金期首残高</b>	220,490,351,756
<b>VII 資金期末残高</b>	158,857,828,146

## 重要な会計方針

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A(平成12年8月(令和4年3月最終改訂))を適用しております。

### 1 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

### 2 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1)貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。

なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

#### (2)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)関係会社株式

出資先持分額により評価し、移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理しております。

#### (2)その他有価証券

##### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

#### (3)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

### 6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

### 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 9 ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によ

ております。通貨スワップについては振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ①ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…貸付金及び外貨建債券
- ②ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建貸付金及び外貨建債券

(3)ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象

及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

当年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(令和3年9月21日改訂))を適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 20,000,000,000円

2 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当年度末における時価は5,636,260,765円であります。

3 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内かつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は7,069,840,587,231円であります。

(行政コスト計算書関係)

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 129,605,381,635円  
自己収入等 △152,416,526,632円  
機会費用 17,278,500,012円

独立行政法人の業務運営に関して  
国民の負担に帰せられるコスト △5,532,644,985円

2 機会費用の計上方法

(1)政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2)公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金の

うち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金及び当座預金であります。

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和4年3月31日現在)

現金及び預金	158,857,828,146円
定期預金	0円
資金の期末残高	158,857,828,146円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品 223,436,840円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクにさらされております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

(単位：円)

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクにさらされております。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署(地域部等)のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

#### ②市場リスクの管理

##### イ)金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

##### ロ)為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクにさらされるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

##### ハ)価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

#### ④デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額*1	時価*1	差額
(1)貸付金	14,053,147,276,242		
貸倒引当金	△227,219,120,887		
	13,825,928,155,355	13,987,488,488,888	161,560,333,533
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	0	0	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(3,042,782,574,000)	(3,030,513,982,347)	12,268,591,653
(4)債券(1年以内償還予定を含む)	(1,045,323,560,000)	(1,075,208,367,690)	△29,884,807,690
(5)デリバティブ取引*2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,724,561,801)	(9,724,561,801)	0
ヘッジ会計が適用されているもの*3	(4,759,664,908)	(4,759,664,908)	0
	(14,484,226,709)	(14,484,226,709)	0

\*1 負債に計上されているものは、( )で示しております。

\*2 資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

\*3 ヘッジ対象である貸付金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)を適用しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### ①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

#### ②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

#### ③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### ④債券(1年以内償還予定を含む)

債券(1年以内償還予定を含む)のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

#### ⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりま

せん。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券*1	11,255,014,268
関係会社株式*1	78,868,480,608
金銭の信託*2	83,558,735,463
融資契約承諾済融資未実行額*3	0

\*1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\*2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\*3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の態様が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

### (金銭の信託関係)

#### 1 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	83,558,735,463	72,995,670,710	10,563,064,753	10,563,064,753	0

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,541,196,827
勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
数理計算上の差異の当期発生額	36,758,900
退職給付の支払額	△320,806,887
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における退職給付債務	6,577,506,167

##### (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	2,700,339,445
期待運用収益	54,006,789
数理計算上の差異の当期発生額	5,539,551
事業主からの拠出額	111,589,657
退職給付の支払額	△104,412,577
制度加入者からの拠出額	16,615,323
期末における年金資産	2,783,678,188

### (3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

積立型制度の退職給付債務	2,851,785,754
年金資産	△2,783,678,188
積立型制度の未積立退職給付債務	68,107,566
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,725,720,413
小計	3,793,827,979
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979
退職給付引当金	3,793,827,979
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,793,827,979

### (4)退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	269,964,619
利息費用	33,777,385
期待運用収益	△54,006,789
数理計算上の差異の当期の費用処理額	31,219,349
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	280,954,564

### (5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	39%
株式	46%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	11%
合計	100%

### (6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

### (7)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
長期期待運用収益率		2.00%

### 3 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、12,665,632円であります。

### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

該当事項はありません。

### (資産除去債務関係)

#### 1 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

#### 2 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。



## B 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	105,610,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△16,913
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	105,593,237

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当年度に係る財務諸表にその額を計上したものであって、翌年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性のあるものは、次のとおりです。

- ・ 貸倒引当金及び偶発損失引当金

## 1 当年度の財務諸表に計上した額

(単位:円)

貸倒引当金	314,282,005,126
偶発損失引当金	2,197,749,854

## 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## (1)算出方法

貸倒引当金及び偶発損失引当金の算出方法は、財務諸表「重要な会計方針 4 引当金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

当機構の有償資金協力業務(円借款等)を行うに当たっては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク等の様々なリスクを伴っており、これらのリスクによって、当機構は損失を被る可能性があります。特に、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当機構が損失を被るリスク(信用リスク)として、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金及び偶発損失引当金として計上しております。なお、当機構の有償資金協力業務における主な与信先は、外国政府・政府機関であり、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクの占める割合が大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金及び偶発損失引当金は、当機構が予め定めている資産自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されます。その算定過程には、債務者の財政状況及びこれらの将来見通し等の情報に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定等が含まれております。

## (2)主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者の将来見通しであります。これは、債務者を取り巻く政治・経済状況の変化等によって影響を受けるため、当機構の見積り及び判断は、当該債務者を取り巻く政治・経済状況の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による落ち込みからの経済回復状況やウクライナ情勢の波及的影響については国ごとに異なるため、国際通貨基金(IMF)の公表する見通し等も参照しております。政治・経済状況が各国の債務履行の確実性に及ぼす影響は、各国固有の状況によって異なるためそれぞれの実態を踏まえて評価しております。

## (3)翌年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大後の経済回復状況やウクライナ情勢の影響及び政治・経済状況の変化等により、依然として不確実性が高い環境が世界的に続くことも想定されることから、今後、当機構の債務者の中長期の財政状況等が想定を超えて変化する事象等が生じる場合には、債務者区分の変更等を通じて翌年度の貸倒引当金及び偶発損失引当金の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

## (重要な債務負担行為)

契約に基づき翌年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、6,005,624,642円であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	13,341,709,724,403	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,053,147,276,242	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
合計	13,428,772,608,642	1,400,826,015,318	689,388,463,479	0	14,140,210,160,481	

## 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,622,751,986,000	524,100,000,000	104,069,412,000	3,042,782,574,000 (96,877,708,000)	0.438	2022年10月～ 2061年7月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

## 債券の明細

(単位:百万円、[千US\$])

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	換算差額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	690,000	60,000	10,000	—	740,000 (30,000)	0.055～ 2.470	2022年6月～ 2049年12月	
国際協力機構政府保証外債	218,211 [2,000,000]	63,921 [580,000]	0 [0]	23,192	305,324 [2,580,000] (0)	1.000～ 3.375	2026年10月～ 2030年7月	

※ ( )内は1年以内償還予定のもの。

[ ]内は外貨建てによる金額。

独立行政法人通則法第39条に基づき、会計監査人による監査を受けております。

# 財務状況

## 1 決算の動き

### 1-1 一般勘定

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在	科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	291,765	268,232	運営費交付金債務	86,927	—
棚卸資産			無償資金協力事業資金	196,150	178,253
貯蔵品	300	286	預り寄附金	366	449
未成受託業務支出金	147	336	未払金	17,383	30,717
前渡金	21,865	22,963	未払費用	242	251
前払費用	90	27	リース債務	98	73
未収収益	0	0	前受金	422	471
未収入金	2,782	4,422	預り金	155	147
賞与引当金見返	1,211	1,175	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	7	7	賞与引当金	1,211	1,175
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	302,954	211,536
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
積送物品	33	—	II 固定負債		
仮払金	248	38	資産見返負債	7,791	8,381
立替金	1	1	長期リース債務	101	82
流動資産合計	318,452	297,488	長期預り金	0	0
			退職給付引当金	13,618	13,451
II 固定資産			資産除去債務	401	401
1 有形固定資産			固定負債合計	21,911	22,316
建物	42,815	43,673	負債合計	324,866	233,851
減価償却累計額	△ 20,363	△ 20,089			
構築物	1,592	1,609	<b>純資産の部</b>		
減価償却累計額	△ 1,171	△ 1,160	I 資本金		
機械装置	253	248	政府出資金	62,452	61,400
減価償却累計額	△ 149	△ 163	資本金合計	62,452	61,400
車両運搬具	2,517	2,353			
減価償却累計額	△ 1,451	△ 1,427	II 資本剰余金		
工具器具備品	2,217	2,400	資本剰余金	6,635	8,118
減価償却累計額	△ 1,324	△ 1,291	減価償却相当累計額	△ 21,041	△ 20,421
土地	14,178	14,178	減損損失相当累計額	△ 10	△ 10
減損損失累計額	△ 9	△ 9	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
建設仮勘定	993	466	除売却差額相当累計額	△ 8,740	△ 11,016
有形固定資産合計	40,098	40,789	資本剰余金合計	△ 23,163	△ 23,336
2 無形固定資産					
商標権	1	4	III 利益剰余金		
電話加入権	2	2	前中期目標期間繰越積立金	1,382	755
ソフトウェア	3,485	2,848	積立金	10,592	12,208
ソフトウェア仮勘定	124	296	当期末処分利益	1,615	71,734
無形固定資産合計	3,612	3,150	(うち当期総利益)	(1,615)	(71,734)
3 投資その他の資産			利益剰余金合計	13,590	84,697
長期性預金	218	2	純資産合計	52,879	122,761
開発投融資長期貸付金	65	59			
移住投融資長期貸付金	9	17			
貸倒引当金	△ 8	△ 17			
移住投融資に係る破産債権、 再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	308	303			
貸倒引当金	△ 308	△ 303			
長期前払費用	22	7			
未収財源措置予定額	25	1			
退職給付引当金見返	13,618	13,451			
差入保証金	1,635	1,667			
投資その他の資産合計	15,584	15,186			
固定資産合計	59,293	59,125			
資産合計	377,745	356,612	負債純資産合計	377,745	356,612

## 損益計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	49,332	99,774
民間企業等連携事業関係費	1,891	2,854
国内連携事業関係費	8,803	9,794
実施基盤強化関係費	2,935	4,235
間接業務費	36,752	37,983
無償資金協力事業費	52,397	57,565
施設整備費	64	35
受託経費	6	79
寄附金事業費	12	13
減価償却費	1,535	1,755
一般管理費	9,185	12,802
貸倒引当金繰入	—	33
財務費用		
外国為替差損	85	—
特定使途経費	13	—
雑損	0	160
経常費用合計	163,010	227,084
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	105,703	208,391
無償資金協力事業資金収入	52,397	57,565
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	6	79
開発投融资収入	0	0
移住投融资収入	0	0
施設費収益	39	35
財源措置予定額収益	25	1
寄附金収益	12	13
貸倒引当金戻入	2	2
賞与引当金見返に係る収益	1,211	1,175
退職給付引当金見返に係る収益	11	996
資産見返負債戻入	1,599	1,682
財務収益		
受取利息	5	6
外国為替差益	—	195
雑益	2,631	3,555
経常収益合計	163,642	273,693
経常利益(△経常損失)	632	46,609
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	26	72
固定資産売却損	3	3
<b>臨時利益</b>		
運営費交付金精算収益化額	—	24,488
資産見返負債戻入	—	85
固定資産売却益	11	18
当期純利益(△当期純損失)	614	71,124
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,001	610
当期総利益(△当期総損失)	1,615	71,734

## キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 97,498	△ 137,266
無償資金協力事業費支出	△ 52,353	△ 59,739
受託経費支出	△ 66	△ 267
人件費支出	△ 16,995	△ 17,110
特定使途経費支出	△ 28	—
その他の業務支出	△ 296	△ 300
運営費交付金収入	156,025	150,660
無償資金協力事業資金収入	73,443	51,825
受託収入	33	119
貸付金利息収入	0	0
寄附金収入	46	96
その他の業務収入	3,723	2,802
小計	66,034	△ 9,180
利息の受取額	5	6
国庫納付金の支払額	△ 3,684	△ 12,157
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,355	△ 21,332
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△ 3,769	△ 3,061
固定資産の売却による収入	249	31
施設費による収入	834	461
貸付金の回収による収入	20	9
定期預金の預入による支出	△ 54,000	△ 60,000
定期預金の払戻による収入	54,000	60,000
長期性預金の預入による支出	△ 2	—
長期性預金の払戻による収入	—	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,668	△ 2,344
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△ 99	△ 116
不要財産に係る 国庫納付等による支出	△ 218	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 317	△ 116
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 89	259
<b>V 資金増加・減少額</b>	59,280	△ 23,533
<b>VI 資金期首残高</b>	226,485	285,765
<b>VII 資金期末残高</b>	285,765	262,232

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在	科目	令和3年 3月31日現在	令和4年 3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	220,490	158,858	1年以内償還予定債券	10,000	30,000
貸付金	13,341,710	14,053,147	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	104,069	96,878
貸倒引当金	△ 176,363	△ 227,219	未払金	6,495	6,052
前渡金	14,594	11,497	未払費用	5,220	5,456
前払費用	25	7	金融派生商品	10,836	15,658
未収収益			リース債務	20	101
未収貸付金利息	32,928	32,390	預り金	5,921	3,529
未収コミットメントチャージ	311	226	前受収益	64	—
未収受取利息	1	15	引当金		
未収入金	932	1,493	賞与引当金	341	331
積送物品	9	—	偶発損失引当金	2,889	2,198
仮払金	1	3	仮受金	447	858
立替金	0	0	流動負債合計	146,301	161,061
差入保証金	10,303	21,001			
金融派生商品	331	1,174	II 固定負債		
流動資産合計	13,445,271	14,052,593	債券	898,211	1,015,324
II 固定資産			債券発行差額	△ 492	△ 1,101
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	2,518,683	2,945,905
建物	4,087	4,032	長期リース債務	26	98
減価償却累計額	△ 1,344	△ 1,337	長期預り金	6,257	6,739
減損損失累計額	△ 665	△ 582	退職給付引当金	3,841	3,794
構築物	98	98	資産除去債務	106	106
減価償却累計額	△ 35	△ 40	固定負債合計	3,426,630	3,970,863
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	3,572,931	4,131,924
機械装置	201	201			
減価償却累計額	△ 79	△ 82	<b>純資産の部</b>		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	588	589	政府出資金	8,202,168	8,249,188
減価償却累計額	△ 313	△ 348	資本金合計	8,202,168	8,249,188
工具器具備品	331	564			
減価償却累計額	△ 207	△ 280	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,799,526	1,832,533
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	33,008	22,811
建設仮勘定	4	52	(うち当期総利益)	(33,008)	(22,811)
有形固定資産合計	9,165	9,367	利益剰余金合計	1,832,533	1,855,344
2 無形固定資産					
商標権	0	1	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	4,175	2,710	関係会社株式評価差額金	28,561	30,611
ソフトウェア仮勘定	841	2,166	其他有価証券評価差額金	3,058	3,710
無形固定資産合計	5,016	4,877	繰延ヘッジ損益	△ 35,425	△ 29,567
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	△ 3,806	4,753
投資有価証券	6,645	11,255	純資産合計	10,030,895	10,109,285
関係会社株式	76,089	78,868			
金銭の信託	60,953	83,559			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	△ 87,063			
長期前払費用	5	2			
差入保証金	683	689			
投資その他の資産合計	144,375	174,373			
固定資産合計	158,555	188,617			
資産合計	13,603,826	14,241,210	負債純資産合計	13,603,826	14,241,210

損益計算書		(単位：百万円)	
科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	
<b>経常費用</b>			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,396	8,431	
借入金利息	12,542	12,510	
金利スワップ支払利息	5,679	5,436	
その他支払利息	100	0	
業務委託費	17,585	22,889	
債券発行費	558	527	
人件費	4,059	4,145	
賞与引当金繰入	341	331	
退職給付費用	15	294	
物件費	11,608	13,650	
減価償却費	1,945	1,965	
税金	95	94	
投資有価証券整理損	9	—	
投資有価証券評価損	462	391	
関係会社株式評価損	118	—	
利息費用	△ 0	△ 0	
貸倒引当金繰入	34,310	50,857	
偶発損失引当金繰入	847	—	
その他業務費用	2,391	8,020	
その他経常費用	0	7	
経常費用合計	101,060	129,546	
<b>経常収益</b>			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	122,934	118,545	
受取配当金	4,329	14,035	
金利スワップ受入利息	—	112	
貸付手数料	3,119	3,315	
外国為替差益	1,050	1,773	
関係会社株式評価益	—	316	
金銭の信託運用益	1,597	11,772	
偶発損失引当金戻入	—	692	
その他業務収益	327	863	
財務収益			
受取利息	27	34	
雑益	686	927	
償却債権取立益	—	30	
経常収益合計	134,070	152,414	
経常利益	33,010	22,868	
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	4	59	
固定資産売却損	0	1	
臨時損失合計	4	59	
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益	2	3	
臨時利益合計	2	3	
<b>当期純利益</b>	33,008	22,811	
<b>当期総利益</b>	33,008	22,811	

キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
科目	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
貸付による支出	△ 1,413,623	△ 1,361,044	
民間借入金の返済による支出	△ 10,285	△ 15,715	
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 113,930	△ 104,069	
債券の償還による支出	—	△ 10,000	
利息の支払額	△ 24,385	△ 23,348	
人件費支出	△ 4,800	△ 4,824	
その他の業務支出	△ 47,573	△ 68,978	
貸付金の回収による収入	696,164	685,753	
民間借入による収入	10,440	15,676	
財政融資資金借入による収入	667,500	524,100	
債券の発行による収入	112,937	122,743	
貸付金利息収入	111,119	106,074	
貸付手数料収入	3,340	3,066	
その他の業務収入	12,265	23,571	
小計	△ 830	△ 106,996	
利息及び配当金の受取額	4,401	14,069	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,571	△ 92,928	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 1,049	△ 1,867	
固定資産の売却による収入	7	6	
投資有価証券の取得による支出	△ 3,164	△ 4,457	
投資有価証券の売却及び回収による収入	83	273	
関係会社株式の取得による支出	△ 928	△ 419	
金銭の信託の増加による支出	△ 16,516	△ 18,239	
金銭の信託の減少による収入	6,378	7,156	
定期預金の預入による支出	△ 45,065	△ 90,856	
定期預金の払戻による収入	50,368	90,692	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,887	△ 17,710	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	△ 149	△ 70	
政府出資の受入による収入	51,440	47,020	
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,291	46,950	
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 43	2,055	
<b>V 資金増加・減少額</b>	44,932	△ 61,633	
<b>VI 資金期首残高</b>	175,558	220,490	
<b>VII 資金期末残高</b>	220,490	158,858	

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り	平均残高	利息 <sup>(注)</sup>	利回り
資金運用勘定	13,216,867	131,417	0.99	14,049,215	147,626	1.05
うち 貸付金	12,926,151	126,052	0.98	13,706,966	121,860	0.89
出資金	106,326	5,337	5.02	124,783	25,732	20.62
預金＋有価証券	184,390	27	0.01	217,466	34	0.02
資金調達勘定	3,075,919	20,939	0.68	3,771,889	20,941	0.56
うち 借入金	2,218,283	12,542	0.57	2,776,297	12,510	0.45
債券	857,636	8,396	0.98	995,592	8,431	0.85

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益(評価・売却・整理)、関係会社株式評価等損益(評価・売却・整理)、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しております。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
預金＋有価証券	220,490	158,858

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資金利鞘	△ 1.13	△ 1.02
資金運用利回り	1.00	1.06
資金調達原価	2.12	2.08

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価＝(資金調達費用＋債券費＋経費)／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸付金利息＋国債等債券利息＋受取配当金＋受取利息＋貸付手数料  
 ＋投資有価証券(評価・売却・整理)損益  
 ＋関係会社株式(評価・売却・整理)損益＋金銭の信託運用損益  
 資金運用勘定平均残高＝貸付金＋出資金＋預金等(当座預金を除く)  
 資金調達費用＝借入金利息＋債券利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息  
 債券費＝債券発行費  
 経費＝業務委託費＋人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)＋物件費＋減価償却費  
 ＋税金＋その他業務費用(金融派生商品費用)  
 資金調達勘定平均残高＝借入金＋債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
貸付金	176,363	227,219
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	263,425	314,282

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR、百万KHR)

	令和2年度末	令和3年度末
現金及び預金(US\$)	482,651	482,420
現金及び預金(PHP)	50,020	50,020
貸付金(US\$)	1,275,080	2,059,137
貸付金(PHP)	—	—
関係会社株式(US\$)	56,403	60,000
関係会社株式(BDT)	516,802	482,767

	令和2年度末	令和3年度末
投資有価証券(US\$)	57,346	75,654
投資有価証券(EUR)	1,892	1,995
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
投資有価証券(KHR)	—	—
金銭の信託(US\$)	557,425	685,346

## 残存期間別貸付金回収見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,241
1年超～2年以内	7,212
2年超～3年以内	7,384
3年超～4年以内	7,448
4年超～5年以内	7,030
5年超～10年以内	32,182
10年超～15年以内	27,075
15年超～20年以内	19,509
20年超～25年以内	13,021
25年超～30年以内	7,620
30年超～35年以内	3,893
35年超～40年以内	645
40年超	164
合計	140,422

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2022年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月、2020年10月および2021年4月に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブに基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

## 残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	969
1年超～2年以内	1,419
2年超～3年以内	1,496
3年超～4年以内	2,293
4年超～5年以内	1,809
5年超～10年以内	8,463
10年超～15年以内	5,687
15年超～20年以内	4,500
20年超～25年以内	1,793
25年超～30年以内	1,136
30年超～35年以内	674
35年超～40年以内	189
40年超	—
合計	30,428

## 残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2022年3月31日現在)

(単位:億円)

## 財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	300
1年超～2年以内	300
2年超～3年以内	200
3年超～4年以内	300
4年超～5年以内	450
5年超～10年以内	2,800
10年超～15年以内	1,050
15年超～20年以内	1,670
20年超～25年以内	150
25年超～30年以内	180
30年超	—
合計	7,400

## 政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	—
3年超～4年以内	—
4年超～5年以内	555 [5億ドル]
5年超～10年以内	2,499 [20.8億ドル]
10年超	—
合計	3,053

(注) [ ]内は外貨建てによる金額。

**独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況**

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2022年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延契約締結済の対象元本残高は578,428百万円となっています。この金額には、2020年4月に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ(および2020年10月に合意した延長・2021年4月に合意した再延長措置)に基づくパリクラブでの支払猶予が合意された後、同合意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

**銀行法及び金融再生法に基づく債権及び保全状況(注2)**

右表は、資産自己査定を踏まえ、銀行法及び金融再生法による開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より従来開示していた「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」の定義が同一となり、「銀行法及び金融再生法に基づく債権」として開示しております。

**(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権**

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

**(2)危険債権**

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び

経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

**(3)三月以上延滞債権**

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

**(4)貸出条件緩和債権**

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

**(5)正常債権**

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権以外の債権です。

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、下表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち22,306百万円、要管理債権額609,857百万円のうち453,337百万円、正常債権額13,476,552百万円のうち102,785百万円、となっています。

**貸出金等\*** (単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	609,857	468,763	141,095
三月以上延滞債権	45	242	△ 197
貸出条件緩和債権	609,812	468,520	141,292
小計 ①	696,920	555,826	141,095
正常債権 ②	13,476,552	12,906,527	570,025
合計 ③=①+②	14,173,472	13,462,353	711,119
①/③(%)	4.92	4.13	0.79

**貸倒引当金\*** (単位:百万円)

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	59,546	48,332	11,214
小計	146,609	135,395	11,214
上記以外の債権に対する貸倒引当金	167,647	128,011	39,636
特定海外債権引当金	26	19	6
合計	314,282	263,425	50,857

**担保・保証等**

	2022年3月末	2021年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—



## 保全額及び保全率※※

	2022年3月末		2021年3月末		増減	
	保全額 (百万円)	保全率 (%)	保全額 (百万円)	保全率 (%)	保全額 (百万円)	保全率 (%)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	—	—	—	—	—	—
危険債権	87,063	100.00	87,063	100.00	—	—
要管理債権	59,546	9.76	48,332	10.31	11,214	△ 0.55
小計	146,609	21.04	135,395	24.36	11,214	△ 3.32

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、P.62表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※※ 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

## 海外投融資に係る管理勘定 (2022年3月31日現在)

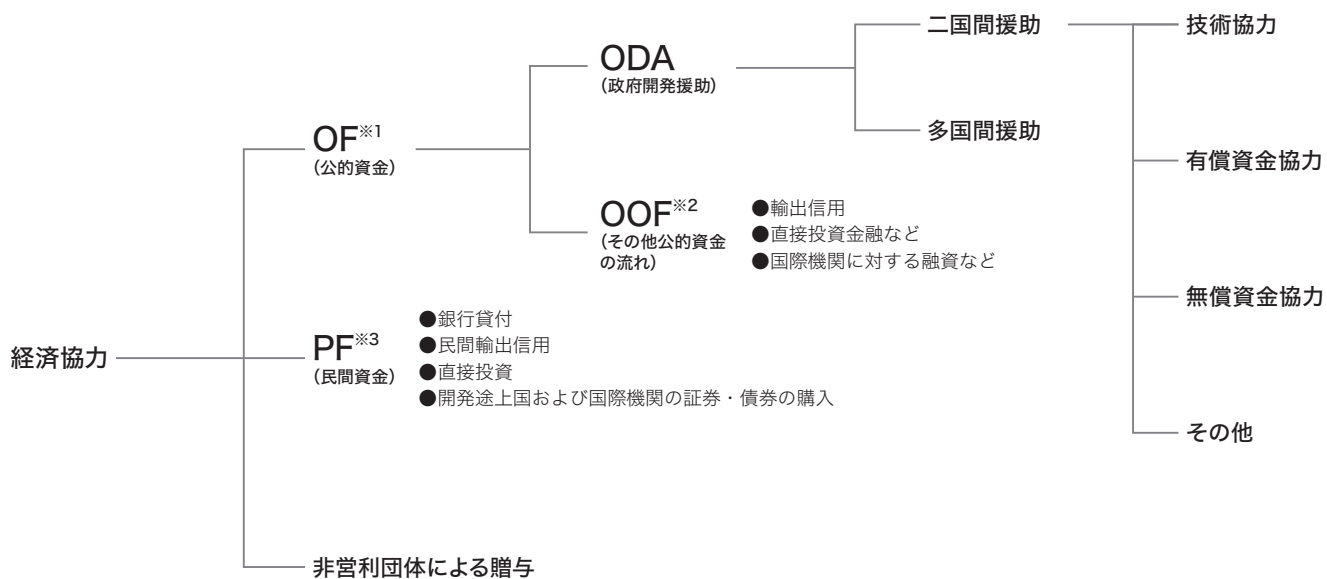
(単位:百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2022年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例:減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	185,915	経常収益	43,356
投資有価証券	11,255	貸付金利息	2,071
関係会社株式	78,868	受取配当金	14,035
金銭の信託	83,559	金銭の信託運用益	11,772
利益剰余金	318,116	投資有価証券評価等損	391
関係会社株式評価差額金	30,611	関係会社株式評価等益	316
その他有価証券評価差額金	3,710	当期純利益	40,611

# その他

## 1 経済協力と政府開発援助



※1 OF: Official Flow

※2 OOF: Other Official Flows

※3 PF: Private Flows

2 沿革

旧国際協力事業団・旧国際協力機構

1954年	1月 (財)日本海外協会連合会設立
	4月 (社)アジア協会設立
1955年	9月 日本海外移住振興(株)設立
1962年	6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立
1963年	7月 海外移住事業団(JEMIS)設立
1965年	4月 OTCA、日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置
1974年	5月 「国際協力事業団法」公布
	8月 <b>国際協力事業団(JICA)設立</b>
1986年	4月 国際緊急援助隊(JDR)発足
2001年	12月 「特殊法人等整理合理化計画」により、JICAの独立行政法人化の方針が示される
2002年	12月 「独立行政法人国際協力機構法」公布
2003年	9月 特殊法人国際協力事業団を解散
	10月 <b>独立行政法人国際協力機構設立</b>

旧海外経済協力基金・旧国際協力銀行

1960年	12月 「海外経済協力基金法」公布
1961年	3月 日本輸出入銀行の東南アジア開発協力基金を承継し、海外経済協力基金(OECF)設立
1966年	3月 OECF初の円借款供与(対韓国)
1995年	3月 「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」閣議決定
1999年	4月 「国際協力銀行法」公布
	10月 <b>国際協力銀行(JBIC)設立</b>

国際協力機構

2006年	11月 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布
2008年	10月 旧国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務(の一部)が国際協力機構に統合
2012年	3月 中小企業海外展開支援大綱の改訂により中小企業海外展開のための支援を開始
	10月 海外投融資の本格再開
2015年	11月 ドル建て借款の創設
2022年	4月 第5期中期計画作成・公表

## 国際協力機構 年次報告書 2022 別冊(資料編)

---

2022年8月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構  
〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
電話番号 (03) 5226-6660から6663 (代表)  
<https://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社  
〒113-0034  
東京都文京区湯島1-1-12  
NTビル2F  
電話番号 (03) 3257-0231

政策デザイン株式会社  
〒163-1320  
東京都新宿区西新宿6-5-1  
新宿アイランドタワー20F  
電話番号 (03) 6880-3072

---

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2022 国際協力機構 Printed in Japan





From  
the People of Japan

